

外国語にかかる教員研修事業

2011 年度～2020 年度研究活動実施結果

| 研究テーマ | 頁 | 掲載資料 | | | |
|--|-----|--------------------|--------------------|-----------------|-----------------|
| | | 2011 上半期 自己評価調書 | 2011 下半期 自己評価調書 | 2012 自己評価調書 | 2013 事業実施計画書 |
| プロジェクト研究 外国語教員研修に係る基盤研究 | 222 | 2011 上半期 自己評価調書 | 2011 下半期 自己評価調書 | 2012 自己評価調書 | 2013 事業実施計画書 |
| プロジェクト研究 オリジナル教材の配信 | 229 | 2011 上半期 自己評価調書 | 2011 下半期 自己評価調書 | 2012 自己評価調書 | 2013 事業実施計画書 |
| 外国語活動出前研修の波及効果に関する調査研究 | 240 | 2014 事業実施計画書 | 2015 事業実施計画書 | | |
| 英語表現力および批判的思考力育成のためのディベート指導支援に関する研究 | 243 | 2014 事業実施計画書 | 2015 事業実施計画書 | | |
| 高等学校外国語教員研修の授業実践への波及効果に関わる調査研究 | 245 | 2014 事業実施計画書 | 2015 自己評価書 | 2016 事業実施計画書 | |
| 小・中・高等学校英語担当教員の e-ラーニングを支える ICT | 250 | 2015 自己評価書 | 2016 事業実施計画書 | | |
| 高等学校外国語教員研修の生徒の英語力向上への波及効果に関わる調査研究 | 253 | 2017 自己評価書 | 2018 自己評価書 | | |
| 中・高等学校英語担当教員の e-ラーニングを支える ICT | 257 | 2017 自己評価書 | 2018 自己評価書 | 2019 自己評価書 | 2020 自己評価書 |
| 通常授業にディベートを導入するための効果的なシラバスデザインに関する調査研究 | 265 | 2018 自己評価書 | 2019 自己評価書 | 2020 自己評価書 | |
| 中・高等学校における組織的英語授業改善のためのリフレクションツール | 271 | 2019 自己評価書 | 2020 自己評価書 | | |

(説明)

- ・研究活動については、2011 年度～2020 年度の外部評価委員会資料の「自己評価書（研究活動用）」について、各年度分を掲載しています。
- ・2013 年度、2014 年度、2016 年度の研究活動については、2014 年度及び 2017 年度に機関評価委員会を開催したため自己評価書は作成していません、事業実施計画書を掲載しています。

自己評価調書（研究活動用）（1/2）

| | |
|-----|---|
| 評価者 | ◎江原美明、ロバート・H・エリックソン、前田道代、 マルセル・ヴァン・アメルズフォート、飯田深雪、村越亮治、 本柳とみ子、 ジョージ・クマザワ |
|-----|---|

【実施結果】

| | |
|---------------|--|
| ①研究テーマ | プロジェクト研究1 外国語教員研修に係る基盤研究 |
| ②目的 | 外国語担当教員の専門知識並びに異文化間コミュニケーション能力の向上につながる専門研修プログラムの開発に向けて、現場の教員にとり具体的支援となり得る研修内容について精査する。 |
| ③実施内容 | (1) アカデミアにおける外国語教員研修の省察的実践 英語教員向け各研修講座、特に『英語教育アドヴァンスト研修(高等学校)』において、受講者との研究協議、授業訪問、アンケートの結果を整理・分析し、求められる研修内容について考察を行う。 (2) 外国語教員研修用教材開発 英語教員研修、言語教育、第2言語習得に係る国内・海外の文献や研究成果を調査し、小・中・高等学校の各段階における外国語担当教員研修用教材の開発を行う。 |
| ④実施方法 | 実施期間 (当初計画) 平成23年度～25年度 (実施結果) 同上 |
| | 他の機関との連携等 (当初計画) 外国語担当教員をとりまく学校教育環境、教育施策等について、総合教育センターと情報交換を行う。 (実施結果) 今後調整の予定 |
| ⑤研究成果の実績と活用状況 | 平成23年度末に、『英語教育アドヴァンスト研修』受講者の協力を得て、省察的授業実践資料（仮題）を作成予定。 |
| ⑥当初目標と達成状況 | (当初目標) 前期： 各研修講座における実施結果の省察 後期： 教員研修、言語学習、教材開発に係る基礎資料の蒐集 |
| | (達成状況) 『英語教育アドヴァンスト研修』受講者の勤務校への授業訪問を通し、神奈川県における英語教育の現状と課題について理解を深めることができた。 |

【自己評価結果】

| 評価項目 | 評価の視点 | 評価結果 |
|---------------------------|---|--|
| ① 計画の実効性 | ◇当初計画の内容、実施方法を実践できたか。 | A. 達成 B. <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成 C. やや不十分 D. 未達成 |
| | 【評価結果の理由】 講義型ではなくワークショップ中心の研修講座運営により、受講者の学校現場のニーズについて情報を得ることができた。現在は高等学校に関する情報が大半であるが、今後は小・中・高等学校の連携を視野に入れた研究実施に向けた計画が必要である。 | |
| ② 目標の達成度 | ◇当初計画で立てた目標は達成できたか。 ◇研究成果は、普及し得るだけの十分な実績を得られたか。報告書としてまとめたり、ホームページに掲載したりして、広く普及するための仕組みをつくっているか。 | A. 達成 B. <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成 C. やや不十分 D. 未達成 |
| | 【評価結果の理由】 各研修講座において、受講者から英語教育に係る忌憚のない意見やニーズ、現場の状況についての情報を得ることができた。量的データ、全県的な調査については施策とも関係するので関係機関と調整する必要もあるだろう。 | |
| ③ 得られた効果 | ◇研究成果は、活用されているか。研究成果を実際に活用した者から、満足な評価を得られているか。 ◇国際言語文化アカデミアが実施する研修講座への活用は可能か。 | A. <input checked="" type="checkbox"/> 十分高い B. 高い C. やや低い D. 低い |
| | 【評価結果の理由】 平成23年3月完成をめざしている実践報告書では、現場の高等学校英語教員が授業改善に取り組んだ事例を示すことができ、平成25年度からの新学習指導要領実施に向けた参考資料になると考えられる。 | |
| ④ 研究成果のさらなる活用、普及に向けた改善方策等 | 研究成果は、多くの教員がアクセスできるようインターネット等で配信するとともに、実際に研修講座で例示し、受講者の方々に直接体験していただくことが有効であると考えられる。 | |

【自由意見欄】

教員研修担当者にとり、現場感覚を維持することは不可欠である。学校訪問、先進的授業の視察等現場との接点を維持しながら、教授法や言語習得に係る理論の実践的応用について研究を継続する必要がある。

自己評価調書（研究活動用）（1/2）

| | |
|-----|---|
| 評価者 | ◎江原美明、ロバート・H・エリックソン、前田道代、 マルセル・ヴァン・アメルズフォート、飯田深雪、村越亮治、 本柳とみ子、 ジョージ・クマザワ |
|-----|---|

【実施結果】（※下線部は後期報告で追加された部分）

| | |
|---------------|--|
| ①研究テーマ | プロジェクト研究1 外国語教員研修に係る基盤研究 |
| ②目的 | 外国語担当教員の専門知識並びに異文化間コミュニケーション能力の向上につながる専門研修プログラムの開発に向けて、現場の教員にとり具体的支援となり得る研修内容について精査する。 |
| ③実施内容 | (1) アカデミアにおける外国語教員研修の省察的実践 英語教員向け各研修講座、特に『英語教育アドヴァンスト研修(高等学校)』において、受講者との研究協議、授業訪問、アンケートの結果を整理・分析し、求められる研修内容について考察を行う。 (2) 外国語教員研修用教材開発 英語教員研修、言語教育、第2言語習得に係る国内・海外の文献や研究成果を調査し、小・中・高等学校の各段階における外国語担当教員研修用教材の開発を行う。 |
| ④実施方法 | 実施期間 (当初計画) 平成23年度～25年度 (実施結果) 同上 |
| | 他の機関との連携等 (当初計画) 外国語担当教員をとりまく学校教育環境、教育施策等について、総合教育センターと情報交換を行う。 (実施結果) <u>平成24年度、「英語力を強化する指導改善の取組」に係る神奈川県教育委員会の研究事業に協力</u> をすることに合意 |
| ⑤研究成果の実績と活用状況 | 平成23年度3月、『英語教育アドヴァンスト研修』受講者の協力を得て、『授業改善プロジェクト報告書－アクション・リサーチによる高等学校英語授業の実践－』を編集、アカデミアWebページに掲載 |
| ⑥当初目標と達成状況 | (当初目標) 前期： 各研修講座における実施結果の省察 後期： 教員研修、言語学習、教材開発に係る基礎資料の蒐集 (達成状況) <u>1. 小学校関係</u> 平成23年度国際言語文化アカデミア紀要において、文献研究およびアカデミアの研修を通じた小学校外国語活動に係る研修に対するニーズについて考察した。 <u>2. 高等学校関係</u> 『英語教育アドヴァンスト研修』受講者の勤務校への授業訪問ならびに、『授業改善プロジェクト報告書－アクション・リサーチによる高等学校英語授業の実践－』作成の過程を通し、神奈川県における英語教育の現状と課題について理解を深めることができた。 |

【自己評価結果】

| 評価項目 | 評価の視点 | 評価結果 |
|---------------------------|---|--|
| ① 計画の実効性 | ◇当初計画の内容、実施方法を実践できたか。 | A. 達成 B. <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成 C. やや不十分 D. 未達成 |
| | 【評価結果の理由】 講義型ではなくワークショップ中心の研修講座運営により、受講者の学校現場のニーズについて情報を得ることができた。現在は高等学校に関する情報が大半であるが、今後は小・中・高等学校の連携を視野に入れた研究実施に向けた計画が必要である。 | |
| ② 目標の達成度 | ◇当初計画で立てた目標は達成できたか。 ◇研究成果は、普及し得るだけの十分な実績を得られたか。報告書としてまとめたり、ホームページに掲載したりして、広く普及するための仕組みをつくっているか。 | A. 達成 B. <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成 C. やや不十分 D. 未達成 |
| | 【評価結果の理由】 各研修講座において、受講者から英語教育に係る忌憚のない意見やニーズ、現場の状況についての情報を得ることができた。量的データ、全県的な調査については施策とも関係するので関係機関と調整する必要もあるだろう。 | |
| ③ 得られた効果 | ◇研究成果は、活用されているか。研究成果を実際に活用した者から、満足な評価を得られているか。 ◇国際言語文化アカデミアが実施する研修講座への活用は可能か。 | A. <input checked="" type="checkbox"/> 十分高い B. 高い C. やや低い D. 低い |
| | 【評価結果の理由】 平成23年3月に完成した実践報告書は、現場の高等学校英語教員が授業改善に取り組んだ事例を示すものとして、平成25年度からの新学習指導要領実施に向けた参考資料になると考えられる。 | |
| ④ 研究成果のさらなる活用、普及に向けた改善方策等 | 研究成果は、多くの教員がアクセスできるようインターネット等で配信するとともに、実際に研修講座で例示し、受講者の方々に直接体験していただくことが有効であるとする。 <u>今後は、受講者が受講後にも Community of Practice（実践共同体）を維持できる方策を探索する。</u> | |

【自由意見欄】

教員研修担当者にとり、現場感覚を維持することは不可欠である。学校訪問、先進的授業の視察等現場との接点を維持しながら、教授法や言語習得に係る理論の実践的応用について研究を継続する必要がある。

自己評価調書（研究活動用）（1/2）

| | |
|-----|------------------|
| 評価者 | ◎江原美明、第1部会英語担当教員 |
|-----|------------------|

【実施結果】

| | | |
|---------------|--|--|
| ①研究テーマ | プロジェクト研究1 外国語教員研修に係る基盤研究 言語、文化、歴史に係る知識基盤及び異文化間コミュニケーション能力の向上を目指した、外国語教員研修シラバス及び研修教材開発 | |
| ②目的 | 多文化共生の理念に基づき、外国語担当教員の専門知識並びに異文化間コミュニケーション能力の向上につながる専門研修シラバス及び教材を開発し、神奈川県における外国語教員、ひいては児童・生徒のコミュニケーション能力育成に資する。 | |
| ③実施内容 | (1) 新組織における外国語教員研修の省察的実践 平成23年度、平成24年度における研修講座、特に英語教育アドヴァンスト研修において、質的・量的データを集積し、分析を行った（継続）。また平成23年度に引き続き、平成24年度においても英語教育アドヴァンスト研修受講者による『授業改善プロジェクト報告書』を作成しWebページに掲載した。 (2) 外国語教員研修用教材開発 小学校（1校）との共同研究を行い、クラスルーム・イングリッシュに関する映像教材を制作し研修会での活用を図った。 | |
| ④実施方法 | 実施期間 | (当初計画) 平成23年度～25年度 |
| | | (実施結果) 同上 |
| | 他の機関との連携等 | (当初計画) 学習指導要領、国・県の教育施策の動向をはじめ、各学校の教育目標など学校教育全般に係る諸状況を正確に把握する必要があることに鑑み、総合教育センター外国語担当指導主事と積極的に情報交換の機会を設けることとする。 |
| | | (実施結果) 担当教員2名が、文部科学省の施策「英語力を強化する指導改善の取組」に係る県研究指定校に対して指導助言を行いながら、教育委員会と協力して当該校における授業改善に貢献するとともに、新学習指導要領実施に伴う課題について知見を得た。 |
| ⑤研究成果の実績と活用状況 | 平成23年度に引き続き平成24年3月に、英語教育アドヴァンスト研修受講者の協力を得て、『授業改善プロジェクト報告書』第2巻を編集・発行した。 pdf 資料については、今後県立学校全校に配布予定。 | |

| | |
|------------|--|
| ⑥当初目標と達成状況 | <p>(当初目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 小学校英語活動：研究協力校での授業観察、教員との研究協議等を通し、教材活用法や指導法についての知見を整理する。 ■ 中学校：研修参加者のうち、中学校教諭から中学校の現状についての情報を収集し、教材活用法や指導法についての知見を整理する。 ■ 高等学校について、平成23年度に実施した「英語教育アドヴァンスト」研修の事業評価に基づき、平成25年に実施する同研修内容について、受講者の意見、他の教員へのアンケート調査の結果を踏まえたシラバス、教材の改訂を行う。 ■ 研究協力校における初年度に不足していた文献研究、学会における情報収集も積極的に行う。 |
| | <p>(達成状況)</p> <p>データ分析に捻出する時間を増やすとともに、中学校における英語教育についての情報収集を充実させることが今後の課題であるが、おおむね当初の予定を達成できたと考える。</p> |

【自己評価結果】

| 評価項目 | 評価の視点 | 評価結果 |
|--------------------------|--|--|
| ①計画の実効性 | ◇当初計画の内容、実施方法を実践できたか。 | A. 達成 B. <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成 C. やや不十分 D. 未達成 |
| | 【評価結果の理由】 研究活動にあてられた時間は十分とはいえないが、この2年間の英語教員研修における省察的実践を通し、研究の方向性が定まりつつある。 | |
| ②目標の達成度 | ◇当初計画で立てた目標は達成できたか。 ◇研究成果は、普及し得るだけの十分な実績を得られたか。報告書としてまとめたり、ホームページに掲載したりして、広く普及するための仕組みをつくっているか。 | A. 達成 B. <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成 C. やや不十分 D. 未達成 |
| | 【評価結果の理由】 英語教育アドヴァンスト研修を中心に、研修講座シラバスの有効性について有意義なフィードバックデータが得られ、報告書、研究紀要にその成果をまとめることができた。 | |
| ③得られた効果 | ◇研究成果は、活用されているか。研究成果を実際に活用した者から、満足な評価を得られているか。 ◇国際言語文化アカデミアが実施する研修講座への活用は可能か。 | A. <input checked="" type="checkbox"/> 十分高い B. 高い C. やや低い D. 低い |
| | 【評価結果の理由】 平成24年3月に完成した『授業改善プロジェクト報告書』第2巻には、前年度に引き続き、現場の高等学校英語教員が授業改善に取り組んだ事例を示すことができ、平成25年度からの新学習指導要領実施に向けた参考資料になると考えられる。 | |
| ④研究成果のさらなる活用、普及に向けた改善方策等 | 研究成果は、多くの教員がアクセスできるようインターネット等で配信するとともに、実際に研修講座で例示し、受講者の方々に直接体験していただくことが有効であると考え。 今後は集積された実践研究データのメタ分析をするなどして、学校教育をより効果的に行う具体的な提案をすることが必要と考える。 | |

【自由意見欄】

英語教育アドヴァンスト研修受講者の勤務校への学校訪問、県の研究指定校プロジェクトへの参加、高校教育指導課ならびに教育センター指導主事との研究協議等を踏まえ、教授法や言語習得に係る理論の実践的応用について現場のニーズに的確に答える研究を継続する必要がある。

事業実施計画書（研究活動用）

部会名 第1部会

担当者 江原 美明、村越 亮治、

マルセル・ヴァン・アメルズフォート

本柳とみ子、ジョージ・クマザワ

ピーター・パリセ

計画概要

| | | |
|-------|--|---|
| ①テーマ | プロジェクト研究1 言語、文化、歴史に係る知識基盤及び異文化間コミュニケーション能力の向上を目指した、外国語教員研修シラバス及び研修教材開発 | |
| ②目的 | 多文化共生の理念に基づき、外国語担当教員の専門知識並びに異文化間コミュニケーション能力の向上につながる専門研修シラバス及び教材を開発し、神奈川県における外国語教員、ひいては児童・生徒のコミュニケーション能力育成に資する。 | |
| ③実施内容 | <p>(1) アカデミアにおける外国語教員研修の省察的実践 アカデミアで実施される研修講座において、質的・量的データを集積、分析する。</p> <p>(2) 外国語教員への調査 県内高等学校英語科教員に対しアンケート調査を行い、英語教育並びに教員研修の方向性に関する量的データを収集する。</p> <p>(3) 外国語教員研修用教材開発 国内・海外の文献や実践を調査し、小・中・高等学校の各段階における外国語担当教員研修プログラムの開発を行う。</p> | |
| ④実施方法 | 実施期間 | 平成23年度～25年度 |
| | 他機関との連携等 | 学習指導要領、国・県の教育施策の動向をはじめ、各学校の教育目標など学校教育全般に係る諸状況を正確に把握する必要があることに鑑み、総合教育センター外国語担当指導主事と積極的に情報交換の機会を設けることとする。 |
| ⑤目標 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 小学校英語活動：研究協力校での授業観察、教員との研究協議等を通し、教材活用法や指導法についての知見を整理する。 ■ 中学校：研修参加者のうち、中学校教諭から中学校の現状についての情報を収集し、教材活用法や指導法についての知見を整理する。 ■ 高等学校について、平成23年度に実施した「英語教育アドヴァンスト」研修の事業評価に基づき、平成25年に実施する同研修内容について、受講者の意見、他の教員へのアンケート調査の結果を踏まえたシラバス、教材の改訂を行う。 | |

| | |
|--------------------------|--|
| | <p>■ 他研究期間の視察、学会での情報収集、学会発表を行なう。</p> |
| <p>⑥ 研究成果の活用方法、波及効果等</p> | <p>神奈川県における外国語教員の専門知識、異文化コミュニケーションにおけるニーズの正確な把握が可能になるとともに、研修結果の詳細な分析、特に質的データの分析により、教員の動機付けやエンパワーメントにつながる外国語教員研修の計画・実施が可能になる。更に、外国語教員の教育実践にかかる認知プロセスについての知見を得ることにより、教師教育研究への貢献も期待できる。</p> |

上記計画策定にあたって創意工夫した点、これまでの手法等を見直した点など

平成24年度同様、高等学校については研究対象を「英語教育アドバンス研修」に絞り、教員研修について成果をまとめる。また、県内高等学校英語科教員に対してアンケート調査を実施し、今後の研修実施に向けての指針を得る。

自己評価調書（研究活動用）（1/2）

| | |
|-------|---|
| 評 価 者 | ◎前田道代、ロバート・H・エリックソン、 マルセル・ヴァン・アメルズフォート、江原美明、飯田深雪、 村越亮治、本柳とみ子、 ジョージ・クマザワ |
|-------|---|

【実施結果】

| | |
|----------------|---|
| ① 研究テーマ | プロジェクト研究2 オリジナル教材の配信 |
| ② 目的 | 多文化社会の基盤となる外国語教育の推進に寄与するとともに、現場教員の具体的支援となり得る教材の開発と配信のあり方について調査研究を行う。 |
| ③ 実施内容 | (1) 協力校のニーズ調査に基づいて教材を試作し、試用を依頼。 (2) 協力校からのフィードバック情報をもとに、随時改訂し、試作版を完成。 (3) 研修等で開発教材を紹介し、希望者に配布。使用後のフィードバックに基づき、随時、改訂版を作成。 (4) 配信方法を調査し、広く教材の配信を図るとともに、現場教員と教材開発に関わる情報を効率的に交換できるシステムの確立を目指す。 |
| ④ 実施方法 | 実施期間 (当初計画) 平成23年度～25年度 (実施結果) 同上 |
| | 他の機関との連携等 (当初計画) 開発教材の内容・配信方法等について、総合教育センターと情報交換を行う。 (実施結果) センターとの情報交換については、今後調整の予定。 |
| ⑤ 研究成果の実績と活用状況 | 23年度は、高校向け基本語彙復習教材（全30ユニット）の開発を予定。前半15ユニットを試作し、現在、平塚湘風高校の協力により第1学年全クラスで試用中。後半15ユニットも、後期授業で引き続き試用の予定。 |
| ⑥ 当初目標と達成状況 | (当初目標) 23年度末までに、高校向け基本語彙復習教材試作版を作成し、試用協力を得て、フィードバックを得る。 |
| | (達成状況) 高校向け基本語彙復習教材は、予定した30ユニット中15ユニットまで完成。現在、残り15ユニットを作成中。試作教材は、平塚湘風高校の協力により、第1学年で試用中。23年度中に試作版を完成させ、24年度により多くの試用協力を得るといふ計画は実行可能と思われる。 なお、小学校の試用協力校候補があり、9月以降、協力校のニーズ調査を開始の予定。23年度後期から、小学校向け教材開発にも取り掛かる予定。 |

【自己評価結果】

| 評価項目 | 評価の視点 | 評価結果 |
|---------------------------|---|--|
| ① 計画の実効性 | ◇当初計画の内容、実施方法を実践できたか。 | A. 達成 B. おおむね達成 C. やや不十分 D. 未達成 |
| | 【評価結果の理由】 初年度として、高校向け復習教材の試作版完成を目指したが、協力校のニーズを可能な範囲で反映した教材を試作し、試用によるフィードバックを得ることができている。23年度末までには、試作版の完成までは達成できる。 | |
| ② 目標の達成度 | ◇当初計画で立てた目標は達成できたか。 ◇研究成果は、普及し得るだけの十分な実績を得られたか。報告書としてまとめたり、ホームページに掲載したりして、広く普及するための仕組みをつくっているか。 | A. 達成 B. おおむね達成 C. やや不十分 D. 未達成 |
| | 【評価結果の理由】 教材試作に着手したばかり初年度であり、計画通りの進行とはいえ、その成果を広く普及するには至っていない。研究活動の一部という位置づけではあるが、アカデミアの教員研修事業の一つとして教材開発があることを広く周知し、現場のニーズとうまく連携をとり、必要とされる教材を開発配信できるような体制を整える必要がある。 | |
| ③ 得られた効果 | ◇研究成果は、活用されているか。研究成果を実際に活用した者から、満足な評価を得られているか。 ◇国際言語文化アカデミアが実施する研修講座への活用は可能か。 | A. 十分高い B. 高い C. やや低い D. 低い |
| | 【評価結果の理由】 作成中の高校向け基本語彙復習教材については、協力校のニーズに基づいて構成したこともあり、試用の評価は高い。生徒の習熟度にあわせ、短時間でカスタマイズできるよう教材の提示方法に工夫を加えるなど、フィードバック情報に基づいた改訂の余地はあり、研修講座で紹介し普及をはかることは可能である。 | |
| ④ 研究成果のさらなる活用、普及に向けた改善方策等 | 音声・映像を含む教材は、どのように配布もしくは配信するかによって普及度の可能性に大きな違いがでてくる。現状では、当面は、研修講座での紹介を主に、教材開発の広報につとめることにならざるをえないが、インターネットの効果的な使用を含め、現場の教員が、必要な教材を必要な時に簡単に入手できる仕組みづくりを急がなければならない。 | |

【自由意見欄】

自己評価調書（研究活動用）（1/2）

| | |
|-------|---|
| 評 価 者 | ◎前田道代、ロバート・H・エリックソン、 マルセル・ヴァン・アメルズフォート、江原美明、飯田深雪、 村越亮治、本柳とみ子、 ジョージ・クマザワ |
|-------|---|

【実施結果】（※下線部は後期報告で追加された部分）

| | |
|--|---|
| ① 研究テーマ | プロジェクト研究2 オリジナル教材の配信 |
| ② 目的 | 多文化社会の基盤となる外国語教育の推進に寄与するとともに、現場教員の具体的支援となり得る教材の開発と配信のあり方について調査研究を行う。 |
| ③ 実施内容 | (1) 協力校のニーズ調査に基づいて教材を試作し、試用を依頼。 (2) 協力校からのフィードバック情報をもとに、随時改訂し、試作版を完成。 (3) 研修等で開発教材を紹介し、希望者に配布。使用後のフィードバックに基づき、随時、改訂版を作成。 (4) 配信方法を調査し、広く教材の配信を図るとともに、現場教員と教材開発に関わる情報を効率的に交換できるシステムの確立を目指す。 |
| ④ 実施方法 | 実施期間 |
| | (当初計画) 平成23年度～25年度 |
| | (実施結果) 同上 |
| | 他の機関との連携等 |
| (当初計画) 開発教材の内容・配信方法等について、総合教育センターと情報交換を行う。 | |
| (実施結果) センターとの情報交換については、今後調整の予定。 | |
| ⑤ 研究成果の実績と活用状況 | 平成23年度3月に、高等学校向け基本語彙復習教材（全30ユニット）を試作し（前半15ユニット、後半15ユニット）、協力校にて試用協力を得た。 |
| ⑥ 当初目標と達成状況 | (当初目標) 23年度末までに、高校向け基本語彙復習教材試作版を作成し、試用協力を得て、フィードバックを得る。 |
| | (達成状況) <u>1. 小学校関係</u> 小学校の試用協力校候補があり、9月以降、協力校のニーズ調査を開始し、23年度後期から、小学校向け教材開発にも取りかかった。 <u>2. 高等学校関係</u> 高校向け基本語彙復習教材試作版協力校の試用状況について、協力校教員からのアンケート、聞き取り調査協力を得た。 |

【自己評価結果】

| 評価項目 | 評価の視点 | 評価結果 |
|--------------------------|---|---|
| ①計画の実効性 | ◇当初計画の内容、実施方法を実践できたか。 | A. <u>達成</u> B. おおむね達成 C. やや不十分 D. 未達成 |
| | 【評価結果の理由】 初年度として、高校向け復習教材の試作版完成を目指したが、協力校のニーズを可能な範囲で反映した教材を試作し、試用によるフィードバックを得ることができている。23年度末までには、試作版の完成までは達成できる。 | |
| ②目標の達成度 | ◇当初計画で立てた目標は達成できたか。 ◇研究成果は、普及し得るだけの十分な実績を得られたか。報告書としてまとめたり、ホームページに掲載したりして、広く普及するための仕組みをつくっているか。 | A. 達成 B. <u>おおむね達成</u> C. やや不十分 D. 未達成 |
| | 【評価結果の理由】 教材試作に着手したばかり初年度であり、計画通りの進行とはいえ、その成果を広く普及するには至っていない。研究活動の一部という位置づけではあるが、アカデミアの教員研修事業の一つとして教材開発があることを広く周知し、現場のニーズとうまく連携をとり、必要とされる教材を開発配信できるような体制を整える必要がある。 | |
| ③得られた効果 | ◇研究成果は、活用されているか。研究成果を実際に活用した者から、満足な評価を得られているか。 ◇国際言語文化アカデミアが実施する研修講座への活用は可能か。 | A. <u>十分高い</u> B. 高い C. やや低い D. 低い |
| | 【評価結果の理由】 作成中の高校向け基本語彙復習教材については、協力校のニーズに基づいて構成したこともあり、試用の評価は高い。生徒の習熟度にあわせ、短時間でカスタマイズできるよう教材の提示方法に工夫を加えるなど、フィードバック情報に基づいた改訂の余地はあり、研修講座で紹介し普及をはかることは可能である。 | |
| ④研究成果のさらなる活用、普及に向けた改善方策等 | 音声・映像を含む教材は、どのように配布もしくは配信するかによって普及度の可能性に大きな違いがでてくる。現状では、当面は、研修講座での紹介を主に、教材開発の広報につとめることにならざるをえないが、インターネットの効果的な使用を含め、現場の教員が、必要な教材を必要な時に簡単に入手できる仕組みづくりを急がなければならない。 | |

【自由意見欄】

教材開発については、今後小学校におけるニーズが高まるものと考えられる。

小学校協力校における平成23年度のアンケート調査からICTの活用に対する研修ニーズの一部が明らかになり、それを検証するための出前研修を平成24年度はじめ（5月9日）に実施した。その結果、教員はICTの活用には肯定的であるが、機器の扱いが不慣れであったり、活用方法が複雑であったりすると消極的になる傾向が見られることが確認された。そこで、教員が手軽に使用できるDVD教材を作成して試用を依頼したところ、試作版に対しては概して肯定的な評価が得られた。今後は協力校との連携をさらに深め、活用を積極的に奨励し、フィードバックを基に汎用性の高い教材を開発して普及方法を検討する。

学校現場に寄与する研修を実施するために、有用性の高い英語活動の教材を開発して活動例とともに紹介するとともに、今年度から実施されている中学校の新学習指導要領の内容を検討し、中学校との連携を踏まえたプログラムについても検討したい。

自己評価調書（研究活動用）（1/2）

| | |
|-----|------------------|
| 評価者 | ◎村越亮治、第1部会英語担当教員 |
|-----|------------------|

【実施結果】

| | |
|---------------|--|
| ①研究テーマ | プロジェクト研究2 オリジナル教材の配信 |
| ②目的 | 多文化社会の基盤となる外国語教育の推進に寄与するとともに、現場教員の具体的支援となりうる教材の開発と効果的な活用法について調査研究を行う。 |
| ③実施内容 | <p>(1) 高校向け基本語彙復習教材の試用・完成 23年度に作成した試作版を試用協力校のフィードバックに基づいて再検討し、完成版を作成する。</p> <p>(2) ICTを活用した教材の開発・配信 試用協力校のニーズ調査に基づいてICTを活用した教材と言語活動例の配信・提案を行い、その効果を検証する。</p> <p>(3) 小学校外国語活動のための教材開発 協力提携校のニーズ調査と試用に基づいてコミュニケーション活動のための効果的な教材を開発する。またそこから得られる現場教員のニーズを基に小学校教員向け教材作成研修プログラムの研究を行う。</p> |
| ④実施方法 | 実施期間 |
| | (当初計画) 平成23年度～26年度 |
| | (実施結果) (2), (3)は計画通り実施、(1)については次年度以降内容変更 |
| 他の機関との連携等 | <p>(当初計画) 開発教材の内容・配信方法等について、総合教育センターと情報交換を行う。③の(1)(2)については県立高等学校および神奈川県教育委員会の協力を得る。③の(3)については、県内小学校および市教育委員会の協力を得る。</p> <p>(実施結果) (2), (3)について、県内小学校および市教育委員会の協力を得て実施した。(1)については、完成はみたものの、後述する理由から連携が必要となるような配信状況に至らなかった。</p> |
| ⑤研究成果の実績と活用状況 | (2)については、小学校外国語活動用にオリジナルのクラスルーム・イングリッシュDVDを作成し、協力提携校で使用して高評価を得た。(3)については、オリジナル教材を題材として、小学校教員を対象に出前研修を含む多くの研修講座を実施し、アンケート結果から、「クラスルーム・イングリッシュの使用」「生徒の取組状況」「教師の授業に臨む態度」などに顕著な向上がうかがえた。さらに、提携校の要請により、PTA向けに外国語活動の講座を実施し、保護者の外国語活動に対する理解を深めることに大いに貢献した。(1)については、音声教材も含めて完成したものの、提携していた試用校の人事異動などにより、試用の継続が困難になった、試用を申し出てくれた数校においても、教科書指導が精一杯で、別教材をうまく統合できなかった、また多くの学校で市販の単語集を生徒に持たせており、特に年度途中からの単語教材の使い分けが困難である、といった理由から、その後の進展が望めなくなった。 |

| | |
|-------------------|--|
| <p>⑥当初目標と達成状況</p> | <p>(当初目標)</p> <p>高校向け基本語彙復習教材については完成版を作成し、その配信・普及方法の検討に入る。ICT教材についてはその効果を精査・報告することでさらなる発展・普及に努める。小学校外国語活動用教材については、協力提携校との綿密な連携を基に汎用性の高い教材開発を行い、報告・普及方法を検討する。</p> |
| | <p>(達成状況)</p> <p>(1)については、上記理由から進展が困難になってしまったが、あらためて現場の現状とニーズを知ることで、次の研究への示唆が得られた。(2),(3)については、予想以上の効果があったことから、全体的にはおおむね目標を達成したと言ってよいと思われる。</p> |

【自己評価結果】

| 評価項目 | 評価の視点 | 評価結果 |
|--------------------------|---|--|
| ①計画の実効性 | ◇当初計画の内容、実施方法を実践できたか。 | A. 達成 B. <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成 C. やや不十分 D. 未達成 |
| | 【評価結果の理由】 小学校外国語活動に関しては、効果的な研修講座を実施し、成果物を残した。語彙教材については配信に至らなかったが、成果物としての完成を見た。 | |
| ②目標の達成度 | ◇当初計画で立てた目標は達成できたか。 ◇研究成果は、普及し得るだけの十分な実績を得られたか。報告書としてまとめたり、ホームページに掲載したりして、広く普及するための仕組みをつくっているか。 | A. 達成 B. <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成 C. やや不十分 D. 未達成 |
| | 【評価結果の理由】 オリジナルのクラスルーム・イングリッシュDVDを作成した。小学校教員向けの研修講座では、教師が外国語活動に対する自信とスキルを高めることに寄与した。さらに、PTA対象の講演保護者の学校の教育活動に対する理解を深めることができた。 | |
| ③得られた効果 | ◇研究成果は、活用されているか。研究成果を実際に活用した者から、満足な評価を得られているか。 ◇国際言語文化アカデミアが実施する研修講座への活用は可能か。 | A. 十分高い B. <input checked="" type="checkbox"/> 高い C. やや低い D. 低い |
| | 【評価結果の理由】 オリジナルDVDや研修講座で提示している教材については、協力提携校を中心に活用され、高評価を得ている。今後、フィードバックを基にさらに深化させ、次年度の研修講座で提示するとともに、配信にも努めたい。 | |
| ④研究成果のさらなる活用、普及に向けた改善方策等 | 研究成果は、多くの教員がアクセスできるようインターネット等で配信するとともに、実際に研修講座で例示し、受講者の方々に直接体験していただくことが有効であると考えている。 | |

【自由意見欄】

今年度、試用の拡大・配信に至らなかった語彙教材に関わる研究については、次年度から予定している、効果的な「英語による授業」を進めるための教材例・授業展開例の研究に収れんさせていく。

事業実施計画書（研究活動用）

部会名 第1部会

担当者 マルセル・ヴァン・アメルズフォート

ジョージ・クマザワ、江原 美明

村越 亮治、本柳とみ子、ピーター・パリセ

計画概要

| | |
|------------------|---|
| ①テーマ | プロジェクト研究2 オリジナル教材の配信 |
| ②目的 | 多文化社会の基盤となる外国語教育の推進に寄与するとともに、現場教員の具体的支援となり得る教材の開発と効果的な活用法について調査研究を行う。 |
| ③実施内容 | <p>(1) 小学校外国語活動のための教材開発と配信 協力提携校のニーズ調査と試用に基づいてコミュニケーション活動のための効果的な教材をさらに開発し、普及を目指してまとめる。</p> <p>(2) ICTを活用した教材の提案・作成支援 支援要請のあった学校について、ICTを活用した教材と言語活動例の提案・作成支援を行い、その効果を検証する。</p> <p>(3) 完成版・高校向け基本語彙復習教材の配信 24年度に完成したものを使用申請のあった学校へ配信し、その効果を検証する。</p> |
| ④実施方法 | 実施期間 平成23年度～26年度 |
| | 他機関との連携等 開発教材の内容・配信方法等について、総合教育センターと情報交換を行う。③の(1)については、県内小学校および市教育委員会の協力を得る。③の(2)(3)については県立高等学校および神奈川県教育委員会の協力を得る。 |
| ⑤目標 | 小学校外国語活動用教材については、協力提携校との綿密な連携を基に汎用性の高い教材開発をさらに行い、引き続き報告・普及方法を検討する。ICT教材については研修講座を通して普及が進んでおり、今後支援要請の可能性が大いにあるため、その機会に効果の検証を試みたい。高校向け基本語彙復習教材については完成しているが、今後、新指導要領下の「コミュニケーション英語基礎」履修校を中心に、使用申請の可能性を探るとともに、新しい県立高等学校入学者選抜試験の内容などを精査しながら、より大きくとらえた語彙指導のモデルについても検討したい。 |
| ⑥研究成果の活用方法、波及効果等 | 小学校外国語活動用教材については、Classroom Englishの映像教材をはじめ、まとまった成果物ができており、今後はそれぞれの教材の効果的な使用場面・使用順序などを検討したうえでDVD化・PDF化し、多くの学校で利用可能なものにしたい。ICT教材については、ICT研修のシラバス研究を通して多 |

| |
|--|
| <p>くのサンプルが揃ってきており、支援要請に応じて提案・検証をしていく準備ができています。高校向け基本語彙復習教材は特に中学校語彙復習のニーズが高い学校、特に「コミュニケーション基礎」履修校などでは効果的に活用されると考えられる。</p> |
|--|

上記計画策定にあたって創意工夫した点、これまでの手法等を見直した点など

| |
|---|
| <p>ICT教材・高校向け基本語彙復習教材の効果検証については、支援要請校・試用協力校の施設・シラバス変更などの点から継続的調査が実質不可能になっている。ICTについてはICT研修が好評で、受講者は確実にICT活用にシフトしているため、そのような受講者を中心に支援要請の可能性を探ることとした。語彙教材についても使用申請次第ということとしている。それに対して、小学校外国語活動用教材については、協力提携校、出前研修対象校で活用が進んでおり、今後もさらに発展の可能性が高いことから、重点化したい。</p> |
|---|

事業実施計画書（研究活動用）

部会名 第一部会

担当者 本柳とみ子

ジョージ・クマザワ

ピーター・パリセ

計画概要

| | | |
|--------------------|--|-------------------|
| ①テーマ | 外国語活動出前研修の波及効果に関する調査研究 | |
| ②目的 | 出前研修講座で扱った 外国語活動の指導技術、クラスルーム・イングリッシュ、活動事例等が、実際の授業実践にどのように波及し、いかなる効果を及ぼしているかを、英語教育推進リーダーの授業観察を通して分析し、講座の改善に活かすとともに、授業改善に向けた助言を行い、校内研修の活性化に資する。 | |
| ③実施内容 | <ol style="list-style-type: none"> 1 出前講座を実施した学校でのフォローアップ講座の実施： 要請のあった学校にアカデミアの教員が出向き、英語教育推進リーダーの授業を観察し、講座の波及効果を分析する。また、校内研修に有用な教材等を提示し、研修の活性化に向けた具体的な提案を行う。 2 これまでの研究で蓄積されたクラスルーム・イングリッシュのリストおよびビデオ教材が学校現場でどのように活用され、効果を発揮しているかを検証し、より多くの学校で使用可能なものへと向上させる。 | |
| ④実施方 | 実施期間 | 平成26年～28年度 |
| | 他機関との連携等 | 神奈川県内の各教育委員会・各小学校 |
| ⑤目標 (できるだけ具体的に) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 出前研修の波及効果について、実証的なデータを得る。 ・ 英語教育推進リーダーの英語力および指導力の向上を図る。 ・ クラスルーム・イングリッシュのリストをより汎用性の高いものに改善し、ハンドブックにして希望する学校に配布する。 | |
| ⑥研究成果の活用方法、波及効果等 | 本研究により研修講座の波及効果が明らかになり、講座の改善に活かすことができる。また、フォローアップ研修として現場のニーズに応える研修を継続し、校内研修の活性化を図ることが期待できる。 | |

上記計画策定にあたって創意工夫した点、これまでの手法等を見直した点など

これまでの出前講座ではフォローアップが十分に行われず、各学校で教員が講座内容をどれだけ理解し、授業で活用しているかを検証することができなかったが、本研究を通して講座の波及効果を明らかにし、講座の改善を図りたい。また、フォローアップ研修によりリーダーの指導力向上を目指したい。

事業実施計画書（研究活動用）

講座群 外国語・異文化理解のための教員研修

担当者： ジョージ・クマザワ

計画概要

| | | |
|-------|---|--|
| 研究テーマ | 外国語活動出前研修の波及効果に関する調査研究 | |
| ①目的 | 出前研修で扱った外国語活動の指導技術、クラスルーム・イングリッシュ、活動事例等が実際の授業実践にどのように波及し、いかなる効果を及ぼしているかを、外国語活動担当教員の授業観察を通して分析し、講座の改善に活かすとともに、授業改善に向けた助言を通して校内研修の活性化を促す。 | |
| ②目標 | <p>出前研修の波及効果について、実証的なデータを得る。</p> <p>英語教育の中心となる教員の英語力および指導力の向上を図る。</p> <p>クラスルーム・イングリッシュのリストをより汎用性の高いものに改善し、各小学校に配布する（平成28年度）。</p> <p>成果物： クラスルーム・イングリッシュのリスト、 クラスルーム・イングリッシュのビデオ、指導方法、 アクティビティ、評価ルーブリック等</p> <p>成果物の普及： クラスルーム・イングリッシュのリストとビデオを出前講座の依頼をした小学校等に配布中。</p> <p>講座への反映： 平成28年度以降の夏季講座に反映させる。</p> | |
| ③実施内容 | <p>実施期間：平成27年度（平成26年度から継続）</p> <p>推進体制：アカデミア教員1名（クマザワ）および小学校（研究協力校）、各市町村教育委員会</p> <p>26年度： 出前講座の要請のあった小学校で講座の最後に実施したアンケート（700人以上のデータ）に基づき、「クラスルーム・イングリッシュ50」リストを作成し、ビデオも作成した。（本柳、クマザワ、パリセ）</p> <p>27年度： 出前研修を実施した小学校から研究協力校を募り、フォローアップ訪問の約束を取り付け、外国語活動担当教員の授業におけるクラスルーム・イングリッシュ使用度の研修前後の変化を授業観察ビデオの分析を通し行う。（クマザワ）</p> | |
| ④実施方法 | 成果発表 | <input checked="" type="checkbox"/> 学会等発表・論文発表（アカデミア紀要・その他）・出版・ <input checked="" type="checkbox"/> HP掲載 |
| | 外部資金 | 申請（検討中）・ <input type="checkbox"/> 不要 |
| | 他機関との連携等 | <ul style="list-style-type: none"> ▪ 各小学校（研究協力校）と連携する。 |

上記計画策定にあたって工夫した点、これまでの手法等を見直した点など

これまでの出前講座ではフォローアップが十分に行われず、各学校で教員が講座内容をどれだけ理解し、授業で活用しているかを検証することができなかつたが、本研究を通して講座の波及効果を明らかにし、講座の改善を図る。また、フォローアップ研修によりリーダーの指導力向上を目指す。

事業実施計画書（研究活動用）

部会名 第1部会

担当者 マルセル・ヴァン・アメルズフォート
ジョージ・クマザワ

計画概要

| | | |
|-------------------|---|-------------------|
| ① テーマ | 英語表現力および批判的思考力育成のためのディベート指導支援に関する研究 | |
| ② 目的 | 研究協力校に対し、1) 授業へのディベート導入の方法 2) ディベートクラブの創設 3) ディベート競技会への参加を視野に入れたチームの育成 についての支援を提供し、教員、ひいては生徒の英語表現力および批判的思考力育成に対する効果を検証する。 | |
| ③ 実施内容 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 数校の研究協力校において、「コミュニケーション英語」や「英語表現」の授業にディベート活動を統合する方法を提示し、英語表現力ならびに批判的思考力育成能力、ひいてはコミュニケーション能力育成に向けた授業に資する支援をする。 2. アカデミアにおいて、ディベート指導を促進する研修を新たに企画する。 3. 出前講座の要請のあった高等学校には、ディベート指導の基本について教員向けのデモンストレーションを行うなど、効果的な授業実践のためのディベート活動の普及に関わる支援を提供する。 4. 研究協力校については、支援の結果としての教員の変化、生徒の変化を調査し、支援の効果の検証を行う。 | |
| ④ 実施方法 | 実施期間 | 平成26年～28年度 |
| | 他機関との連携等 | 神奈川県内の各高等学校、教育委員会 |
| ⑤ 目標 | To get more teachers to understand the importance and possibility of using debate to promote critical thinking skills. To create practical activities and pedagogy to support debate integration into regular English lessons. To get more public schools to set up debate teams and engage in competitive debating. | |
| ⑥ 研究成果の活用方法、波及効果等 | Debate activities require an important shift in focus from just the language itself toward more understanding and critical evaluation of ideas. Increasing the number of debate activities used in classes and the amount of competitive debating between schools can help promote more critical thinking by the students of Kanagawa and help prepare them for the challenges of a modern, global society. | |

上記計画策定にあたって創意工夫した点、これまでの手法等を見直した点など

| |
|--|
| |
|--|

事業実施計画書（研究活動用）

講座群 外国語・異文化理解のための教員研修

担当者： ジョージ・クマザワ

計画概要

| | | |
|-------|--|--|
| 研究テーマ | 英語表現力および批判的思考力育成のためのディベート指導支援に関する研究 | |
| ①目的 | 「21世紀型スキル」として重要な位置を占めるコミュニケーション力および論理的思考力を重視した授業の促進を支援するため、ディベートを取り入れた授業実践に関する研修の、計画、実施、省察にかかるプロセスを分析し、教員、生徒の英語による高度なコミュニケーション能力の育成に資する。 | |
| ②目標 | <p>研究協力校に対し、1) 授業へのディベート導入の方法 2) ディベートクラブの創設 3) ディベート競技会への参加を視野に入れたチームの育成についての支援を提供し、教員、ひいては生徒の英語表現力および批判的思考力育成に対する効果を検証する。特に平成27年度においては支援および成果物を様々な活動で学校側に活用してもらい、支援の効果の検証を行うことにフォーカスを置く。</p> <p>成果物： スピーチテンプレート、ノートテイキングスキル 指導方法、ワークシート、評価ルーブリック等</p> <p>成果物の普及： アカデミア紀要およびウェブページ等で公表し、関係諸機関への周知を図る。</p> <p>講座への反映： 平成27年度の夏季講座に反映させる。</p> | |
| ③実施内容 | <p>実施期間：平成27年度（平成26年度から継続）</p> <p>推進体制：アカデミア教員1名（クマザワ）および各高等学校（研究協力校）、神奈川県教育委員会</p> <p>26年度： 研究協力校との協業体制の構築、ディベートクラブおよびディベートチームの育成・実績作り、神奈川県ディベート大会への運営協力、授業へのディベート導入方法のコンサルティング・支援（ヴァン・アメルズフォート、クマザワ）</p> <p>27年度： 研究協力校への支援の結果としての教員の変化、生徒の変化を調査し、支援の効果の検証を行う。（クマザワ）</p> | |
| ④実施方法 | 成果発表 | 学会等発表・論文発表（アカデミア紀要・その他）・出版・HP掲載 |
| | 外部資金 | 申請（検討中）・不要 |
| | 他機関との連携等 | <ul style="list-style-type: none"> ▪ 各高等学校（研究協力校）と連携する。 |

上記計画策定にあたって工夫した点、これまでの手法等を見直した点など

担当者の体制が1名体制となったことを考慮し、学校訪問および支援体制について見直しを図った。

事業実施計画書（研究活動用）

部会名 第1部会

担当者 江原 美明、村越 亮治、

マルセル・ヴァン・アメルズフォート

ピーター・パリセ

計画概要

| | | |
|------------------|--|--|
| ①テーマ | 高等学校外国語教員研修の授業実践への波及効果に関わる調査研究 | |
| ②目的 | 教員研修で扱われる指導技術、外国語に関する知識・技能が実際の授業実践に波及（転移）するプロセスやその促進を左右する因子を解明し、教員研修プログラムの実施・評価・改善に活かす知見を得ると同時に、教員研修における変数（研修内容、教材、担当者の指導方法等）への洞察から得られた知見を基に、高等学校での英語授業改善に資する教材、教授法について具体的な提案を行う。 | |
| ③実施内容 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 「英語教育アドヴァンスト研修」における研修効果の評価・分析 表記研修講座において、質的・量的データを集積し、研修内容の授業実践への波及効果について評価・分析を行う。さらにより実用性の高い授業分析の方法・ツールの開発を試みる。 2. 外国語教員・校長・教頭等への調査 県内高等学校英語科教員ならびに管理職に対しアンケート調査を行い、英語教育並びに教員研修の方向性に関する量的データを収集・分析する。 3. コミュニケーション能力育成に資する教材・指導法開発 現場への波及効果の高い教材、指導法について観察・聞き取り調査等により確定する。 | |
| ④実施方法 | 実施期間 | 平成26年度～28年度 |
| | 他機関との連携等 | 学習指導要領、国・県の教育施策の動向をはじめ、県教育委員会、総合教育センターと情報交換の機会を設けることとする。 |
| ⑤目標 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 「英語教育アドヴァンスト研修」の授業実践への波及効果について、実証的なデータを得る。 ・ 他研究期間の視察、学会での情報収集、学会発表を継続して行う。 | |
| ⑥研究成果の活用方法、波及効果等 | 教員研修内容の充実と同時に、英語授業改善に資する具体的な教材・指導法についてのデータ構築と情報伝達が可能になることが期待される | |

上記計画策定にあたって創意工夫した点、これまでの手法等を見直した点など

研究の焦点を「研修の波及効果」にしぼることで、実効性のある教員研修にとり重要な要素を提案することとした。現場に根ざし、理論的基盤を持った研修組織として独自の研究推進を目指した。

自己評価書（研究活動用）

講座群 外国語・異文化理解のための教員研修

評価者 江原美明

実績概要

| | | |
|-------|--|--|
| 研究テーマ | 高等学校外国語教員研修の授業実践への波及効果に関わる調査研究 | |
| ①目的 | 教員研修で扱われる指導技術、外国語に関する知識・技能が実際の授業実践に波及（転移）するプロセスやその促進を左右する因子を解明し、教員研修プログラムの実施・評価・改善に活かす知見を得ると同時に、教員研修における変数（研修内容、教材、担当者の指導方法等）への洞察から得られた知見を基に、高等学校での英語授業改善に資する教材、教授法について具体的な提案を行う。 | |
| ②目標 | <p>高等学校における教室での授業実践に活用可能な具体的指導法、評価法ならびにコミュニケーション重視の授業への認知的変革をもたらす効果のある知識・技能の明細を明確にする。特に平成27年度においては「定期テスト作成マニュアル」を作成する。</p> <p>成果物： 研究中間報告書（紀要等で公表） 定期テスト作成マニュアル 指導方法、ワークシート、評価ルーブリック等</p> <p>成果物の普及： ウェブページ等で公表し、関係諸機関への周知を図る。</p> <p>講座への反映： 平成28年度以降の講座に反映させる。</p> | |
| ③実施内容 | <p>実施期間：平成27年度～平成28年度（平成26年度から継続）</p> <p>推進体制：アカデミア教員4名（江原、村越、パリセ、クマザワ）および大学英語教育学会教師認知研究会、東京外国語大学大学院</p> <p>26年度： アンケート実施（英語教育、研修等に関する意識）</p> <p>27年度： 具体的指導法、テスト作り等に関する実践への転移に関わる多面的データ収集</p> <p>28年度： データ分析及び研究のまとめ</p> | |
| ④実施方法 | 成果発表 | 学会等発表・論文発表（アカデミア紀要・その他）・出版・HP掲載 |
| | 外部資金 | 申請（検討中）・不要 |
| | 他機関との連携等 | <ul style="list-style-type: none"> ▪ データ収集、分析について大学英語教育学会（JACET）教師認知研究会と連携するとともに、テスト作成マニュアルについて東京外国語大学の根岸教授と連携する。 ▪ 学習指導要領、国・県の教育施策の動向をはじめ、県教育委員会、総合教育センターと情報交換の機会を設けることとする。 |

成果物等

| | | |
|-------|-----------|---|
| ⑤ 成果等 | 成果物及びその普及 | <p>26年度： Microskills for Public Jr/Sr High Teachers (JALT 茨城大会 口頭発表：平成26年11月) 「高校現場における『英語テスト』と『観点別評価』の課題 (村越・江原)」(平成27年3月 国際言語文化アカデミア紀要)</p> <p>27年度： 「高等学校英語教員のための定期テスト作成簡易マニュアル」 (平成27年7月 アカデミアHPに掲載、その後研修会等で周知) Teachers as Learners: Challenges for Training (JALT 静岡大会 口頭発表：平成27年11月) 「現職高校英語教員研修の波及効果 (江原・村越)」 (平成28年3月 国際言語文化アカデミア紀要)</p> |
| | 講座への反映 | <p>26年度： 英語教育アドヴァンス研修他</p> <p>27年度： 英語教育アドヴァンス研修他</p> |

自己評価

| 評価項目 | 評価の視点 | 評価結果 |
|-----------|---|--|
| ⑥ 目標達成度 | <p>◇当初計画で立てた目標を達成できたか。</p> <p>◇研究成果は、十分な実績を得られたか。報告書作成、ホームページ掲載などにより、普及を図れたか。</p> | <p>A. <u>達成</u></p> <p>B. おおむね達成</p> <p>C. やや不十分</p> <p>D. 未達成</p> |
| | <p>【評価結果の理由】</p> <p>◇研究の成果を紀要等にまとめ、アカデミアWebページにて公開することができた。</p> <p>◇研究過程で明確になった課題のひとつについて、現場に具体的提案をするための「高等学校英語教員のための定期テスト作成簡易マニュアル」を作成し、研修講座での活用をすることができた。</p> | |
| ⑦ 成果の有効性 | <p>◇研究成果は活用されているか。研究成果を実際に活用した者から満足な評価を得られているか。</p> <p>◇アカデミアが実施する研修講座に反映されているか。</p> | <p>A. <u>達成</u></p> <p>B. おおむね達成</p> <p>C. やや不十分</p> <p>D. 未達成</p> |
| | <p>【評価結果の理由】</p> <p>◇研究成果については県内外の研修会での活用が進んでいる。</p> | |
| ⑧ 今後の改善方策 | <p>上記の評価結果を踏まえ、今後改善すべき点等</p> <p>◇平成27年度においては、主として定量的なデータを中心に全体的な傾向をつかんだが、今後は、ケース研究を含め、現場の文脈や教員集団のグループダイナミックスを考慮した、研修内容の現場への波及効果について研究を継続する必要がある。</p> <p>◇研究の過程で明らかになった現場の課題に対応する提案、教授資料について、適時の情報提供ができるよう可能な限り努力する。</p> | |

事業実施計画書（研究活動用）

講座群 外国語・異文化理解のための教員研修

主任者 江原美明

計画概要

| | | |
|-------|--|--|
| 研究テーマ | 高等学校外国語教員研修の授業実践への波及効果に関わる調査研究 | |
| ①目的 | 教員研修で扱われる指導技術、外国語に関する知識・技能が実際の授業実践に波及（転移）するプロセスやその促進を左右する因子を解明し、教員研修プログラムの実施・評価・改善に活かす知見を得ると同時に、教員研修における変数（研修内容、教材、担当者の指導方法等）への洞察から得られた知見を基に、高等学校での英語授業改善に資する教材、教授法について具体的な提案を行う。 | |
| ②目標 | 高等学校における教室での授業実践に活用可能な具体的指導法、評価法ならびにコミュニケーション重視の授業への認知的変革をもたらす効果のある知識・技能の明細を明確にする。特に平成27年度においては「定期テスト作成マニュアル」を作成する。 成果物： 研究中間報告書（平成27年度紀要で平成26年度データの包括的分析に基づき論文公表） 定期テスト作成マニュアル（平成27年度にアカデミアHPに公開） 指導方法、ワークシート、評価ループリック等（研修会等で活用中） 成果物の普及： ウェブページ等で公表し、関係諸機関への周知を図る。 講座への反映： 平成28年度以降の講座に反映させる。 | |
| ③実施内容 | 実施期間：平成27年度～平成28年度（平成26年度から継続） 推進体制：アカデミア教員4名（江原、村越、パリセ、クマザワ）および 大学英語教育学会教師認知研究会、東京外国語大学大学院 26年度： アンケート実施（英語教育、研修等に関する意識） 27年度： 具体的指導法、テスト作り等に関する実践への転移に関わる多面的データ収集、平成26年度データに基づく分析結果について研究論文執筆（紀要で公表）、学会発表（11月JALT） 28年度： データ分析及び研究のまとめ | |
| ④実施方法 | 成果発表 | <input type="checkbox"/> 学会等発表・論文発表（ <input type="checkbox"/> アカデミア紀要・その他）・出版・ <input type="checkbox"/> HP掲載 |
| | 外部資金 | <input type="checkbox"/> 申請（検討中）・不要 |
| | 他機関との連携等 | <ul style="list-style-type: none"> ▪ データ収集、分析について大学英語教育学会（JACET）教師認知研究会と連携するとともに、テスト作成マニュアルについて東京外国語大学の根岸教授と連携する。 ▪ 学習指導要領、国・県の教育施策の動向をはじめ、県教育委員会、総合教育センターと情報交換の機会を設けることとする。 |

上記計画策定にあたって工夫した点、これまでの手法等を見直した点など

平成26年度に実施した教員の意識に関するアンケートの分析に基づき、「研修の波及効果」に影響する要素を明確化し、関連する分野、特に教育評価および英語教師の英語教育に関する認知についても平行して研究に取り組む。平成27年度には、教員研修で扱われる指導技術、外国語に関する知識・技能が実際の授業実践に波及（転移）するプロセスやその促進を左右する要因についての知見を整理し紀要論文として発表。平成28年度はこの結果に基づきさらに精緻な因果関係モデルの構築に向けて研究を進める。

自己評価書（研究活動用）

講座群 外国語・異文化理解のための教員研修

主任者 ピーター・パリセ

実績概要

| | | |
|-------|---|--|
| 研究テーマ | 小・中・高等学校英語担当教員のeラーニングを支えるICT | |
| ①目的 | <p>ICT の活用を通じ、小・中・高等学校英語担当教員が、研修をより効果的に受講できるシステムを構築し、その効果と課題を検証する。以下の講座を中心に実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 英語教育アドヴァンスト研修 ● 英文ライティング`添削講座 ● 言語テスト・評価演習 <p>受講者は時間、場所を問わず、常に研修講座のコンテンツにアクセスし、質問をしたり、確認テストに取り組んだり、課題を提出したりすることができる。アカデミア教員はこのシステムを通し受講者の理解や理解度を形成的に評価し、効果的な支援を行う。</p> | |
| ②目標 | <p>成果物： eラーニングを可能にするMoodle ウェブサイト ダウンロード可能な各講座のコンテンツ</p> <p>成果物の普及： ウェブページ等で公表し、関係諸機関への周知を図る</p> <p>講座への反映： 平成28年度以降の講座に反映させる。</p> | |
| ③実施内容 | <p>Moodle を使用することにより高い信頼度のセキュリティーを確保しながら受講者に研修講座コンテンツの提供をするシステムを構築する。アカデミア教員と受講者が双方向に情報交換することのできるより円滑な方法を開発する。</p> <p>実施期間： 平成27年度～平成28年度（平成26年度から継続）</p> <p>推進体制： アカデミア教員4名（パリセ、江原、村越、クマザワ）</p> <p>26年度： ウェブサイト計画、準備、コンテンツ作成準備</p> <p>27年度： e-learning講座の実施、多面的データ収集</p> <p>28年度： データ分析及び研究のまとめ</p> | |
| ④実施方法 | 成果発表 | 学会等発表・論文発表（アカデミア紀要・その他）・出版・HP掲載 |
| | 外部資金 | 申請（検討中）・不要 |
| | 他機関との連携等 | <ul style="list-style-type: none"> ▪ データ収集、分析について ▪ 学習指導要領、国・県の教育施策の動向をはじめ、県教育委員会、総合教育センターと情報交換の機会を設けることとする。 |

成果物等

| | | |
|------|-----------|---|
| ⑤成果等 | 成果物及びその普及 | <p>26年度： 神奈川県立国際言語文化アカデミア紀要(第4号)3月, 2015</p> <p>27年度： 神奈川県立国際言語文化アカデミア紀要(第5号)3月, 2016</p> |
| | 講座への反映 | <p>26年度： 英語教育アドヴァンスト研修, 英文ライティング添削講座 他</p> <p>27年度： 英語教育アドヴァンスト研修, 英文ライティング添削講座 他</p> |

自己評価

| 評価項目 | 評価の視点 | 評価結果 |
|----------|---|--|
| ⑥目標達成度 | <p>◇当初計画で立てた目標を達成できたか。</p> <p>◇研究成果は、十分な実績を得られたか。報告書作成、ホームページ掲載などにより、普及を図れたか。</p> | <p>A. 達成</p> <p>B. おおむね達成</p> <p>C. やや不十分</p> <p>D. 未達成</p> |
| | <p>【評価結果の理由】</p> <p>◇双方向のオンライン上でのやりとりのシステムを工夫した結果、前年度に比べ、オンライン上での課題の提出率が大幅に上昇した。</p> <p>◇平成26・27年度の国際言語文化アカデミア紀要において、教員研修受講者の研修への積極的取組を促進する方略について論じ、知見の共有をした。</p> | |
| ⑦成果の有効性 | <p>◇研究成果は活用されているか。研究成果を実際に活用した者から満足な評価を得られているか。</p> <p>◇アカデミアが実施する研修講座に反映されているか。</p> | <p>A. 達成</p> <p>B. おおむね達成</p> <p>C. やや不十分</p> <p>D. 未達成</p> |
| | <p>【評価結果の理由】</p> <p>◇研究成果は、平成28年度研修講座のプログラム改善に活かされている。</p> | |
| ⑧今後の改善方策 | <p>上記の評価結果を踏まえ、今後改善すべき点等</p> <p>◇ Moodle を活用し、研修参加者が研修で得た知識・技能をどのように高めたかについて、英語教育アドヴァンスト研修ならびに英文ライティング添削講座において実証的データを整理する。</p> <p>◇ 平成27年度は実験的に行っていた「復習テスト」「課題」「ウェブサイトへのアクセス履歴」などの取組を、より系統的に整理し、客観的な実践の検証を行う。</p> | |

事業実施計画書（研究活動用）

講座群 外国語・異文化理解のための教員研修

主任者 パリセ・ピーター

計画概要

| | |
|-------|--|
| 研究テーマ | 小・中・高等学校英語担当教員のe-ラーニングを支えるICT |
| ①目的 | <p>ICT の活用を通じ、小・中・高等学校英語担当教員が、研修をより効果的に受講できるシステムを構築し、その効果と課題を検証する。平成28年度は、以下の講座を中心に実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 英語教育アドヴァンスト研修 ● 英文ライティング添削講座 <p>受講者は時間、場所を問わず、常に研修講座のコンテンツにアクセスし、質問をしたり、確認テストに取り組んだり、課題を提出したりすることができる。アカデミア教員はこのシステムを通じ受講者の理解や理解度を形式的に評価し、効果的な支援を行う。</p> |
| ②目標 | <p>成果物： e-ラーニングを可能にするMoodle ウェブサイト ダウンロード可能な各講座のコンテンツ</p> <p>成果物の普及： ウェブページ等で公表し、関係諸機関への周知を図る</p> <p>講座への反映： 平成28年度以降の講座に反映させる。</p> |
| ③実施内容 | <p>Moodle を使用することにより高い信頼度のセキュリティーを確保しながら受講者に研修講座コンテンツの提供をするシステムを構築する。アカデミア教員と受講者が双方向に情報交換することのできるより円滑な方法を開発する。</p> <p>実施期間： 平成27年度～平成28年度（平成26年度から継続）</p> <p>推進体制： アカデミア教員4名（パリセ、江原、村越、クマザワ）</p> <p>26年度： ウェブサイト計画、準備、コンテンツ作成準備（終了）</p> <p>27年度： e-learning講座の実施、多面的データ収集 （ライティング講座、アドヴァンスト研修講座受講者のWebサイト利用状況データ、アンケート調査）</p> <p>28年度： データ分析及び研究のまとめ （平成27年度のデータを分析し、Moodleの効果を検証する）</p> |
| ④実施方法 | <p>成果発表 学会等発表・論文発表（アカデミア紀要・その他）・出版・HP掲載</p> |
| | <p>外部資金 申請（検討中）・不要</p> |
| | <p>他機関との連携等</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ データ収集、分析について ▪ 学習指導要領、国・県の教育施策の動向をはじめ、県教育委員会、総合教育センターと情報交換の機会を設けることとする。 |

上記計画策定にあたって工夫した点、これまでの手法等を見直した点など

平成27年度に実施した、ライティング講座、英語教育アドヴァンスト研修の2講座における Moodle 活用において、ソフトウェアが提供する受講者の利用状況データ、受講者に対するアンケート調査の結果を整理し、平成28年度に分析を行う。

自己評価書（研究活動用）

講座群 外国語・異文化理解のための教員研修

評価者 江原美明

実績概要

| | | |
|-------|---|---|
| 研究テーマ | 高等学校外国語教員研修の生徒の英語力向上への波及効果に関わる調査研究 | |
| ①目的 | 教員研修で扱われる指導技術、外国語に関する知識・技能が実際の授業実践に波及（転移）した結果として、生徒の英語力にどのような向上が見られたか、その変容は受講者の英語力・英語教授力の自己評価とどのような関連性があるかを探り、教員研修プログラムの実施・評価・改善に活かす知見を得ると同時に、高等学校での英語授業改善に資する教材、教授法について具体的な提案を行う。 | |
| ②目標 | <p>高等学校における教室での授業実践に活用可能な具体的指導法、評価法ならびにコミュニケーション重視の授業への認知的変革をもたらす効果のある知識・技能の明細を、より客観的な論拠とともに明確にする。調査研究の過程で整理する生徒向け質問紙項目、評価ツールをまとめて「授業改善リサーチ・ツールキット（仮）」を作成する。</p> <p>成果物： 研究報告書（平成30年度に論文公表） 「授業改善 リサーチ・ツールキット（仮）」 （平成29年度にアカデミアHPに公開） 指導方法、ワークシート、評価ループリック等 （研修会等で活用中）</p> <p>成果物の普及： ウェブページ等で公表し、関係諸機関への周知を図る。 講座への反映： 平成29年度以降の講座に反映させる。</p> | |
| ③実施内容 | <p>実施期間： 平成29年度～平成30年度（最終発表：31年度）</p> <p>推進体制： アカデミア教員4名（江原、村越、パリセ、グエン） および大学英語教育学会教師認知研究会</p> <p>29年度： アンケートの実施（英語教育、研修等に関する意識） 評価ツール等の分析・分類 生徒の英語力に関わるデータの集積・分析</p> <p>30年度： 第2次データ収集および分析（アンケート、英語力データ等） 29年度調査に基づく研究報告書（論文）作成</p> | |
| ④実施方法 | 成果発表 | 学会等発表 ・論文発表（ アカデミア紀要 ・その他）・出版・ HP掲載 |
| | 外部資金 | 申請（検討中） ・不要 |
| | 他機関との連携等 | <ul style="list-style-type: none"> ▪ 学習指導要領、国・県の教育施策の動向をはじめ、県教育委員会、総合教育センターと情報交換の機会を設けることとする。 |

成果物等

| | | |
|----------|-----------|--|
| ⑤ 成果等 | 成果物及びその普及 | 29年度： (1) A Reflective Teaching Portfolio for Language Teachers (JALT 茨城大会 口頭発表：平成29年11月) (2) 「アクション・リサーチをガイドする－現職英語教員研修のための授業改善ポートフォリオ－（村越・江原）」（平成30年3月 国際言語文化アカデミア紀要） |
| | 講座への反映 | 29年度： 英語教育アドヴァンスト研修他 |

自己評価

| 評価項目 | 評価の視点 | 評価結果 |
|----------|---|---|
| ⑥目標達成度 | ◇当初計画で立てた目標を達成できたか。 ◇研究成果は、十分な実績を得られたか。報告書作成、ホームページ掲載などにより、普及を図れたか。 | A. 達成 B. おおむね達成 C. やや不十分 D. 未達成 |
| | 【評価結果の理由】 ◇研究の成果を紀要等にまとめ、予定されたデータの収集を行うことができた。 ◇学会発表については、予想を上回る数の聴衆の反応もよく、有意義な協議の機会を持つことができた。 ◇Webページにおける成果普及については改善の余地がある。 | |
| ⑦成果の有効性 | ◇研究成果は活用されているか。研究成果を実際に活用した者から満足な評価を得られているか。 ◇アカデミアが実施する研修講座に反映されているか。 | A. 達成 B. おおむね達成 C. やや不十分 D. 未達成 |
| | 【評価結果の理由】 ◇研究成果についてはアドヴァンスト研修における「授業改善プロジェクトポートフォリオ」に反映し、活用された。 | |
| ⑧今後の改善方策 | 上記の評価結果を踏まえ、今後改善すべき点等 ◇平成29年度に集積した生徒の自己評価に関するデータの分析を進め、現在の授業における課題についてより深い洞察を得る。 ◇平成30年度はWeb ページでの成果の普及により力を入れることとする。 | |

自己評価書（研究活動用）

講座群 外国語・異文化理解のための教員研修

評価者 江原美明

実績概要

| | |
|-------|---|
| 研究テーマ | 高等学校外国語教員研修の生徒の英語力向上への波及効果に関わる調査研究 |
| ①目的 | 教員研修で扱われる指導技術、外国語に関する知識・技能が実際の授業実践に波及（転移）した結果として、生徒の英語力にどのような向上が見られたか、その変容は受講者の英語力・英語教授力の自己評価とどのような関連性があるかを探り、教員研修プログラムの実施・評価・改善に活かす知見を得ると同時に、高等学校での英語授業改善に資する教材、教授法について具体的な提案を行う。 |
| ②目標 | <p>高等学校における教室での授業実践に活用可能な具体的指導法、評価法ならびにコミュニケーション重視の授業への認知的変革をもたらす効果のある知識・技能の明細を、より客観的な論拠とともに明確にする。調査研究の過程で整理する生徒向け質問紙項目、評価ツールをまとめて「授業改善リサーチ・ツールキット（仮）」を作成する。</p> <p>成果物： 研究報告書（平成30年度に論文公表） 「授業改善 リサーチ・ツールキット（仮）」 （平成29年度にアカデミアHPに公開） 指導方法、ワークシート、評価ループリック等 （研修会等で活用中）</p> <p>成果物の普及： ウェブページ等で公表し、関係諸機関への周知を図る。 講座への反映： 平成29年度以降の講座に反映させる。</p> |
| ③実施内容 | <p>実施期間： 平成29年度～平成30年度（最終発表：31年度）</p> <p>推進体制： アカデミア教員4名（江原、村越、パリセ、グエン） および大学英語教育学会教師認知研究会</p> <p>29年度： アンケートの実施（英語教育、研修等に関する意識） 評価ツール等の分析・分類 生徒の英語力に関わるデータの集積・分析</p> <p>30年度： 第2次データ収集および分析（アンケート、英語力データ等） 29年度調査に基づく研究報告書（論文）作成</p> |
| ④実施方法 | <p>成果発表</p> <p>学会等発表・論文発表（アカデミア紀要・その他）・出版・HP掲載</p> |
| | <p>外部資金</p> <p>申請（検討中）・不要</p> |
| | <p>他機関との連携等</p> <p>▪ 学習指導要領、国・県の教育施策の動向をはじめ、県教育委員会、総合教育センターと情報交換の機会を設けることとする。</p> |

成果物等

| | | |
|----------|-----------|--|
| ⑤ 成果等 | 成果物及びその普及 | 平成30年度： (1) Using CEFR-J for Assessing Teacher Workshops (JALT 静岡大会 口頭発表：平成30年11月) (2) 「英語能力到達度指標 CEFR-J に基づく高校生英語学習者の自己評価結果の分析－アクション・リサーチによる授業改善における言語発達－（村越・江原）」（平成31年3月 国際言語文化アカデミア紀要） |
| | 講座への反映 | 平成30年度： 英語教育アドヴァンスト研修他 |

自己評価

| 評価項目 | 評価の視点 | 評価結果 |
|----------|---|---|
| ⑥目標達成度 | ◇当初計画で立てた目標を達成できたか。 ◇研究成果は、十分な実績を得られたか。報告書作成、ホームページ掲載などにより、普及を図れたか。 | A. 達成 B. おおむね達成 C. やや不十分 D. 未達成 |
| | 【評価結果の理由】 ◇研究成果を紀要にまとめ、予定されたデータの収集を行うことができた。 ◇学会発表（JALT静岡2018）では、聴衆との有意義な協議の機会を持った。 ◇Webページにおける成果普及については改善の余地がある。 | |
| ⑦成果の有効性 | ◇研究成果は活用されているか。研究成果を実際に活用した者から満足な評価を得られているか。 ◇アカデミアが実施する研修講座に反映されているか。 | A. 達成 B. おおむね達成 C. やや不十分 D. 未達成 |
| | 【評価結果の理由】 ◇研究の結果、教師のアクション・リサーチの重点となった技能と、生徒の技能の伸びには相関が認められ、アドヴァンスト研修が教師の変容を通じて生徒の英語力伸長に寄与することがわかった。 | |
| ⑧今後の改善方策 | 上記の評価結果を踏まえ、今後改善すべき点等 ◇平成31年度はこれまでの教員研修事業、特にアドヴァンスト研修から得られた英語教員の授業改善データから、英語教員の実践に資する資料をまとめる。 | |

自己評価書（研究活動用）

講座群 外国語・異文化理解のための教員研修

主任者 パリセ・ピーター

実績概要

| | | |
|-------|--|--|
| 研究テーマ | ICTを活用したeラーニングによるライティング指導 | |
| ①目的 | 中・高等学校英語担当教員に対する「英文ライティング添削講座（フォローアップ）」において、eラーニングシステム（Moodle）を活用した遠隔教育の効果について検証し、今後のICTを活用した英語教育への知見を得る。 | |
| ②目標 | 成果物： (1) 研究論文 (2) 研修参加者が作成する予定の生徒向けモデルエッセイ、およびリーディング教材 成果物の普及： ウェブページ等で公表し周知する 講座への反映： 平成30年度以降の講座に反映させる。 | |
| ③実施内容 | Moodle を活用した英作文添削研修を通し、受講者の英文ライティング能力がどの程度向上したかについて、(1) Moodleの各コンテンツの活用状況 (2) 講師からのフィードバック (3) 受講者の講座への取組の積極性（commitment レベル）等の側面から分析し、今後のライティング指導、および論理的思考力育成に向けた英語教育に対する教育的示唆について整理する。 実施期間： 平成29年度～平成31年度 推進体制： アカデミア教員2名（パリセ、グエン） 29年度： 英文ライティング添削講座（フォローアップ）からのデータ収集および受講者によるライティングを活用した教材作成（中間報告） 30年度： 英文ライティング添削講座（フォローアップ）からのデータ収集および受講者によるライティングを活用した教材作成（中間報告） 31年度： 2年間のデータ分析に基づく研究成果の公表 | |
| ④実施方法 | 成果発表 | 学会等発表・論文発表（アカデミア紀要・その他）・出版・HP掲載 |
| | 外部資金 | 申請（検討中）・不要 |
| | 他機関との連携等 | データ収集、分析について ・ 学習指導要領、国・県の教育施策の動向をはじめ、県教育委員会、総合教育センターと情報交換の機会を設けることとする。 |

成果物等

| | |
|------|---|
| ⑤成果等 | 成果物及びその普及 29年度： (1) 神奈川県立国際言語文化アカデミア紀要(第7号)3月, 2018 「Validating and Analyzing a Survey on the Perceived Usefulness of Moodle for English Teachers」 |
|------|---|

| | |
|------------|--|
| | (2) <i>English Essays by English Teachers</i> (ホームページ掲載用、英作文指導用英文サンプル集) |
| 講座への 反映 | 29年度：英語教育アドヴァンスト研修、英文ライティング添削講座 他 |

自己評価

| 評価項目 | 評価の視点 | 評価結果 |
|----------|---|---|
| ⑥目標達成度 | ◇当初計画で立てた目標を達成できたか。 ◇研究成果は、十分な実績を得られたか。報告書作成、ホームページ掲載などにより、普及を図れたか。 | A. 達成 B. おおむね達成 C. やや不十分 D. 未達成 |
| | 【評価結果の理由】 ◇ 本年度は、今後行うMoodleについての質問紙調査の妥当性・有効性について調査した。本格的な調査に向けてより正確なデータ収集ができるようさらに分析を進めたい。 ◇ 29年度英文ライティング添削講座（フォローアップ）受講者の寄稿英文を活用した <i>English Essays by English Teachers</i> を作成した。 | |
| ⑦成果の有効性 | ◇研究成果は活用されているか。研究成果を実際に活用した者から満足な評価を得られているか。 ◇アカデミアが実施する研修講座に反映されているか。 | A. 達成 B. おおむね達成 C. やや不十分 D. 未達成 |
| | 【評価結果の理由】 ◇ 今年度実施したライティング講座参加者に対する質問紙調査の結果により、受講者のICT活用に関する課題やニーズをより正確に把握することができた。 ◇ 新たに作成した教材 <i>English Essays by English Teachers</i> については、アカデミア英文ライティング講座の内容と参加者の英文を公表することにより、将来の受講者や教育関係者へ有用な情報提供ができた。 | |
| ⑧今後の改善方策 | 上記の評価結果を踏まえ、今後改善すべき点等 ◇ ウェブサイトの活用履歴や、質問紙調査の結果を的確に分析し解釈するための手法について十分に考察する必要がある。 | |

自己評価書（研究活動用）

講座群 外国語・異文化理解のための教員研修

主任者 パリセ・ピーター

実績概要

| | | |
|-------|--|--|
| 研究テーマ | 中・高等学校英語担当教員のe-ラーニングを支えるICT | |
| ①目的 | <p>ICT の活用を通じ、中・高等学校英語担当教員が、研修をより効果的に受講できるシステムを構築し、その効果と課題を検証する。平成30年度も、引き続き以下の講座を中心に実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 英語教育アドヴァンスト研修 ● 英文ライティング添削講座（前期・後期） <p>受講者は時間、場所を問わず、つねに研修講座のコンテンツにアクセスし、質問をしたり、確認テストに取り組んだり、課題を提出したりすることができるが、アカデミア教員はこのシステムを通し受講者の理解や理解度を形成的に評価し、効果的な支援を行う。</p> | |
| ②目標 | <p>成果物： e-ラーニングを可能にするMoodle ウェブサイト ダウンロード可能な各講座のコンテンツ</p> <p>成果物の普及： ウェブページ等で公表し、関係諸機関への周知を図る</p> <p>講座への反映： 平成29年度以降の講座に反映させる（実行中）。</p> | |
| ③実施内容 | <p>Moodle を使用することにより、高い信頼度のセキュリティーを確保しながら受講者に研修講座コンテンツの提供をするシステムを構築する。アカデミア教員と受講者が双方向に情報交換することのできるより円滑な方法を開発する。</p> <p>実施期間： 平成29年度～平成31年度（平成28年度から継続）</p> <p>推進体制： アカデミア教員4名（パリセ、グエン、江原、村越）</p> <p>29年度： ウェブサイト・メンテナンス、コンテンツ作成準備（済）</p> <p>30年度： ライティング講座、アドヴァンスト研修講座受講者のWebサイト利用状況データ、アンケート調査</p> <p>31年度： 3年間のデータを分析し、Moodleの効果を検証する。</p> | |
| ④実施方法 | 成果発表 | 学会等発表・論文発表（アカデミア紀要・その他）・出版・HP掲載 |
| | 外部資金 | 申請（検討中）・不要 |
| | 他機関との連携等 | <ul style="list-style-type: none"> ▪ 学習指導要領、国・県の教育施策の動向をはじめ、県教育委員会、総合教育センターと情報交換の機会を設けることとする。 |

成果物等

| | |
|------|--|
| ⑤成果等 | <p>成果物及びその普及</p> <p>30年度：</p> <p>(1) 神奈川県立国際言語文化アカデミア紀要(第8号)3月, 2019</p> <p style="padding-left: 40px;">「Adopting Badges in Moodle to Enhance Engagement in e-Learning for In-service Teachers of English」</p> |
|------|--|

| | |
|--------|---|
| | <p>(2) <i>English Essays by English Teachers</i> (ホームページ掲載用、英作文指導用英文サンプル集)</p> <p>(3) <i>The Best Works of Fall 2018 Writing Course A</i> (ホームページ掲載用、英作文指導用英文サンプル集)</p> |
| 講座への反映 | 30年度：英語教育アドヴァンスド研修、英文ライティング添削講座 他 |

自己評価

| 評価項目 | 評価の視点 | 評価結果 |
|----------|--|--|
| ⑥目標達成度 | <p>◇当初計画で立てた目標を達成できたか。</p> <p>◇研究成果は、十分な実績を得られたか。報告書作成、ホームページ掲載などにより、普及を図れたか。</p> | <p>A. 達成</p> <p>B. おおむね達成</p> <p>C. やや不十分</p> <p>D. 未達成</p> |
| | <p>【評価結果の理由】</p> <p>◇ 講座運営に際し、詳細なアンケート調査を行うことで、受講者の学習動機やニーズの把握に努め、内容や伝達のしかたを工夫した。</p> <p>◇ e-ラーニングプラットフォームMoodleにタスク達成度を示すbadge機能を追加することで、受講者の学習意欲を高めることができた。</p> <p>◇ 29年度英文ライティング添削講座（フォローアップ）受講者の寄稿英文を活用した <i>English Essays by English Teachers</i> を作成した。</p> <p>◇ 30年度英文ライティング添削講座 受講者の寄稿英文を活用した <i>The Best Works of Fall 2018 Writing Course A</i> を作成した。</p> | |
| ⑦成果の有効性 | <p>◇研究成果は活用されているか。研究成果を実際に活用した者から満足な評価を得られているか。</p> <p>◇アカデミアが実施する研修講座に反映されているか。</p> | <p>A. 達成</p> <p>B. おおむね達成</p> <p>C. やや不十分</p> <p>D. 未達成</p> |
| | <p>【評価結果の理由】</p> <p>◇ 今年度実施したライティング講座参加者に対する質問紙調査の結果により、受講者のICT活用に関する課題やニーズをより正確に把握することができた。</p> <p>◇ 新たに作成した教材 <i>English Essays by English Teachers</i> と <i>The Best Works of Fall 2018 Writing Course A</i> を公開することにより、将来の受講者や教育関係者に対し、英文ライティング講座の内容と受講成果など有用な情報提供ができた。</p> | |
| ⑧今後の改善方策 | <p>上記の評価結果を踏まえ、今後改善すべき点等</p> <p>◇ 引き続きアンケートや聞き取り調査によって受講者の学習履歴や意欲、ニーズなどを把握、分析し、Moodleのシステムや運用方法について、必要な改善策や追加項目を考えていく。</p> | |

自己評価書（研究活動用）

講座群 外国語・異文化理解のための教員研修
主任者 パリセ・ピーター

実績概要

| | | |
|---------------|--|--|
| 研究テーマ | 中・高等学校英語担当教員のe-ラーニングを支えるICT | |
| ①目的 | ICTの活用を通じ、中・高等学校英語担当教員が、研修をより効果的に受講できるシステムを構築し、その効果と課題を検証する。2019年度も、引き続き以下の講座を中心に実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ● 英語教育アドヴァンスト研修 ● 英文ライティング添削講座（前期・後期） 受講者は時間、場所を問わず、つねに研修講座のコンテンツにアクセスし、質問をしたり、確認テストに取り組んだり、課題を提出したりすることができるが、アカデミア教員はこのシステムを通じ受講者の理解や理解度を形成的に評価し、効果的な支援を行う。 | |
| ②目標 | 成果物： e-ラーニングを可能にするMoodle ウェブサイト ダウンロード可能な各講座のコンテンツ 成果物の普及： ウェブページ等で公表し、関係諸機関への周知を図る 講座への反映： 2020年度以降の講座に反映させる（実行中）。 | |
| ③実施内容 | Moodle を使用することにより、高い信頼度のセキュリティーを確保しながら受講者に研修講座コンテンツの提供をするシステムを構築する。アカデミア教員と受講者が双方向に情報交換することのできるより円滑な方法を開発する。 実施期間： 2017年度～2020 年度 推進体制： アカデミア教員4名（パリセ、グエン、江原、村越） 2017年度：ウェブサイト・メンテナンス、コンテンツ作成準備（済） 2018年度：ライティング講座、アドヴァンスト研修講座受講者のWebサイト利用状況データ、アンケート調査 2019年度：3年間のデータを分析し、Moodleの効果を検証する。 2020年度：Moodle コンテンツに基づき教仕向け資料を作成する。 | |
| ④ 実施 方法 | 成果発表 | 学会等発表・論文発表（アカデミア紀要・その他）・出版・HP掲載 |
| | 外部資金 | 申請（検討中）・不要 |
| | 他機関との連携等 | <ul style="list-style-type: none"> ▪ 学習指導要領、国・県の教育施策の動向をはじめ、県教育委員会、総合教育センターと情報交換の機会を設けることとする。 |

成果物等

| | | |
|--------------|-----------|--|
| ⑤ 成果 等 | 成果物及びその普及 | 2019年度： (1) 神奈川県立国際言語文化アカデミア紀要(第9号)3月, 2019 「An Analysis of the Writing Performance of In-Service Teachers of English Participating in an Online Writing Course: Insights from Rubric Ratings」 (2) JALT学会(特定非営利活動法人全国語学教育学会)で11月にアカデミア紀要(第7号)3月、2017の「Validating and Analyzing a Survey on the Perceived Usefulness of Moodle for English Teachers」を発表した。 |
| | 講座への | 2019年度：英語教育アドヴァンスト研修、英文ライティング添削講座 他 |

| | 反映 | |
|-------------|--|--|
| 自己評価 | | |
| 評価項目 | 評価の視点 | 評価結果 |
| ⑥目標達成度 | <ul style="list-style-type: none"> ◇当初計画で立てた目標を達成できたか。 ◇研究成果は、十分な実績を得られたか。報告書作成、ホームページ掲載などにより、普及を図れたか。 | <ul style="list-style-type: none"> A. 達成 B. おおむね達成 C. やや不十分 D. 未達成 |
| | 【評価結果の理由】 <ul style="list-style-type: none"> ◇ 講座運営に際し、詳細なアンケート調査を行うことで、受講者の学習動機やニーズの把握に努め、内容や伝達のしかたを工夫した。 ◇ 2019紀要で、受講者の英語の書く能力についての知見を論じた。 ◇ 学会でICTに関して研究を発表し、アカデミアの研究の普及を図れた。 | |
| ⑦成果の有効性 | <ul style="list-style-type: none"> ◇ 研究成果は活用されているか。研究成果を実際に活用した者から満足な評価を得られているか。 ◇ アカデミアが実施する研修講座に反映されているか。 | <ul style="list-style-type: none"> A. 達成 B. おおむね達成 C. やや不十分 D. 未達成 |
| | 【評価結果の理由】 <ul style="list-style-type: none"> ◇ 今年度実施したライティング講座参加者に対する質問紙調査の結果により、受講者の ICT 活用に関する課題やニーズをより正確に把握することができた。 ◇ 2019 紀要の論文でルーブリック評価を分析し、受講者へのフィードバックを工夫できた。 | |
| ⑧今後の改善方策 | 上記の評価結果を踏まえ、今後改善すべき点等 <ul style="list-style-type: none"> ◇ 2020年度の英文ライティング添削講座に対する、ルーブリックの評価とコメントを関連付ける。 ◇ 2019紀要で論じた、受講者の英語の書く能力についての知見を活かし、学習者のニーズにより的確に対応する。 | |

自己評価書（研究活動用）

講座群 外国語・異文化理解のための教員研修
主任者 パリセ・ピーター

実績概要

| | | |
|-------|---|--|
| 研究テーマ | 中・高等学校英語担当教員のe-ラーニングを支えるICT | |
| ①目的 | ICTの活用を通じ、中・高等学校英語担当教員が、研修をより効果的に受講できるシステムを構築し、その効果と課題を検証する。2019年度も、引き続き以下の講座を中心に実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ● 英語教育アドヴァンスト研修 ● 英文ライティング添削講座（前期・後期） 受講者は時間、場所を問わず、つねに研修講座のコンテンツにアクセスし、質問をしたり、確認テストに取り組んだり、課題を提出したりすることができるが、アカデミア教員はこのシステムを通じ受講者の理解や理解度を形成的に評価し、効果的な支援を行う。 | |
| ②目標 | 成果物： e-ラーニングを可能にするMoodle ウェブサイト ダウンロード可能な各講座のコンテンツ 成果物の普及： ウェブページ等で公表し、関係諸機関への周知を図る 講座への反映： 2020年度以降の講座に反映させる（実行中）。 | |
| ③実施内容 | Moodle を使用することにより、高い信頼度のセキュリティーを確保しながら受講者に研修講座コンテンツの提供をするシステムを構築する。アカデミア教員と受講者が双方向に情報交換することのできるより円滑な方法を開発する。 実施期間： 2017年度～2020 年度 推進体制： アカデミア教員4名（パリセ、グエン、江原、村越） 2017年度：ウェブサイト・メンテナンス、コンテンツ作成準備（済） 2018年度：ライティング講座、アドヴァンスト研修講座受講者のWebサイト利用状況データ、アンケート調査（済） 2019年度：3年間のデータ分析およびMoodleの効果の検証（済） 2020年度：Moodle コンテンツに基づき教師向け資料を作成（済） | |
| ④実施方法 | 成果発表 | 学会等発表・論文発表（アカデミア紀要・その他）・出版・HP掲載 |
| | 外部資金 | 申請（検討中）・不要 |
| | 他機関との連携等 | <ul style="list-style-type: none"> ▪ 学習指導要領、国・県の教育施策の動向をはじめ、県教育委員会、総合教育センターと情報交換の機会を設けることとする。 |

成果物等

| | | |
|------|-----------|--|
| ⑤成果等 | 成果物及びその普及 | 2020年度： 神奈川県立国際言語文化アカデミア紀要(第9号)11月, 2020. 「An Analysis of the Writing Performance of In-Service Teachers of English Participating in an Online Writing Course: Insights from Rubric Ratings」 |
| | 講座への反映 | 2020年度：英語教育アドヴァンスト研修、英文ライティング添削講座、 2021年度以降における総合教育センターにおける講座用コンテンツ 他 |

自己評価

| 評価項目 | 評価の視点 | 評価結果 |
|----------|--|--|
| ⑥目標達成度 | <ul style="list-style-type: none"> ◇当初計画で立てた目標を達成できたか。 ◇研究成果は、十分な実績を得られたか。報告書作成、ホームページ掲載などにより、普及を図れたか。 | <ul style="list-style-type: none"> A. 達成 B. おおむね達成 C. やや不十分 D. 未達成 |
| | <p>【評価結果の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 講座運営に際し、詳細なアンケート調査を行うことで、受講者の学習動機やニーズの把握に努め、内容や伝達のしかたを工夫した。 | |
| ⑦成果の有効性 | <ul style="list-style-type: none"> ◇ 研究成果は活用されているか。研究成果を実際に活用した者から満足な評価を得られているか。 ◇ アカデミアが実施する研修講座に反映されているか。 | <ul style="list-style-type: none"> A. 達成 B. おおむね達成 C. やや不十分 D. 未達成 |
| | <p>【評価結果の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ これまで蓄積したデータを整理・分析し、英語教育ならびに英語教員研修における ICT 活用のノウハウやコンテンツを充実させることができた。 | |
| ⑧今後の改善方策 | <p>上記の評価結果を踏まえ、今後改善すべき点等</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ これまで蓄積した成果を、2021年度以降総合教育センターが引き継ぐ各種英語教員研修講座で十分に活用し、更なる研修の充実に貢献する。 | |

自己評価書（研究活動用）

講座群 外国語・異文化理解のための教員研修

評価者 グエン・トアー

実績概要

| | | |
|-------|--|---|
| 研究テーマ | 通常授業にディベートを導入するための効果的なシラバスデザインに関する調査研究 | |
| ①目的 | 神奈川県内の公立高校の各授業において、教員が効果的かつ簡潔なディベートに関する授業プランを作成するために、英語の授業でディベートを導入するための様々な方法を検討する。さらに、生徒のニーズにあったより良い授業を行うために、ディベートに対する生徒の声や意見を収集・分析する。 | |
| ②目標 | 成果物： 研究報告書、指導方法、ワークシート、評価ルーブリック等 成果物の普及： ウェブページ等で公表し、関係諸機関への周知を図る。 講座への反映： 平成30年度以降の講座に反映させる。 | |
| ③実施内容 | 実施期間： 平成30年度～平成31年度（最終発表：31年度） 推進体制： アカデミア教員1名（グエン） 30年度： ディベート教材作成・授業計画を立てる・事前アンケート調査 研究協力者（内諾済）との面会・授業実践 事後アンケート・生徒の英語力に関わるデータの集積・分析 31年度： 研究報告書（論文）作成、学会発表 | |
| ④実施方法 | 成果発表 | <input checked="" type="checkbox"/> 学会等発表・論文発表（ <input checked="" type="checkbox"/> アカデミア紀要・その他）・出版・ <input checked="" type="checkbox"/> HP掲載 |
| | 外部資金 | 申請（検討中）・ <input type="checkbox"/> 不要 |
| | 他機関との連携等 | <ul style="list-style-type: none"> ▪ データ収集、研究協力者との面会等については、教育委員会に周知の上、学校長の許可を得た上で実施する。 ▪ 学習指導要領、国・県の教育施策の動向をはじめ、県教育委員会、総合教育センターと情報交換の機会を設けることとする。 |

成果物等

| | | |
|------|-----------|---|
| ⑤成果等 | 成果物及びその普及 | 平成30年度： <ul style="list-style-type: none"> ◇ 2018年5月から2019年2月まで、協力校（神奈川総合高校）を訪問しディベート指導を行った。 ◇ 予定されたデータ収集を実施した：アンケート、ディベート実技テスト（それぞれ期間前後2回）、授業観察、ビデオ、オーディオサンプル収集 ◇ 平成30年度アカデミア研究紀要に中間報告を発表 |
|------|-----------|---|

| | | |
|--|------------|--|
| | 講座への 反映 | 平成30年度： ◇ アドヴァンスト研修、およびディベート関連研修において、学校でのデータ収集の成果を活用した。 |
|--|------------|--|

自己評価

| 評価項目 | 評価の視点 | 評価結果 |
|----------|--|---|
| ⑥目標達成度 | ◇当初計画で立てた目標を達成できたか。 ◇研究成果は、十分な実績を得られたか。報告書作成、ホームページ掲載などにより、普及を図れたか。 【評価結果の理由】 ◇7カ月におよぶ、協力校での実践を通し、アカデミックな英語を必要とする高校生向けの教材を作成するとともに、生徒からのフィードバックを得た。 ◇予定されたデータをすべて収集することができた。 | A. 達成 <u>B. おおむね達成</u> C. やや不十分 D. 未達成 |
| ⑦成果の有効性 | ◇研究成果は活用されているか。研究成果を実際に活用した者から満足な評価を得られているか。 ◇アカデミアが実施する研修講座に反映されているか。 【評価結果の理由】 ◇ディベート指導用の教材やカリキュラム開発は成功であった。生徒からは肯定的な反応を得られ、実践期間の後半では、生徒たちはより自信を持って活発にディベートに取り組んでいた。多くの生徒に、よりディベート・プレゼンテーション能力を高めたいという動機付けを与えることができた。 ◇データの分析においては、予定よりも多少遅れ気味であるので、研究最終年度に向けて綿密な計画を立てたい。 | A. 達成 <u>B. おおむね達成</u> C. やや不十分 D. 未達成 |
| ⑧今後の改善方策 | 上記の評価結果を踏まえ、今後改善すべき点等 ◇ データ分析の結果をまとめ、紀要で発表する。 ◇ 研究成果を JALT等の学会で発表する。 | |

自己評価書（研究活動用）

講座群 外国語・異文化理解のための教員研修

評価者 グエン・トアー

実績概要

| | | |
|-------|--|---|
| 研究テーマ | 通常授業にディベートを導入するための効果的なシラバスデザインに関する調査研究（継続） | |
| ①目的 | 神奈川県内の公立高校の各授業において、教員が効果的かつ簡潔なディベートに関する授業プランを作成するために、英語の授業でディベートを導入するための様々な方法を検討する。さらに、生徒のニーズにあったより良い授業を行うために、ディベートに対する生徒の声や意見を収集・分析する。 | |
| ②目標 | 成果物：研究報告書、指導方法、ワークシート、評価ルーブリック等 成果物の普及： ウェブページ等で公表し、関係諸機関への周知を図る。 講座への反映： 平成30年度以降の講座に反映させる。 | |
| ③実施内容 | 実施期間： 2018年度～2020年度（最終発表：2020年度） 推進体制： アカデミア教員1名（グエン） 2018年度：ディベート教材作成・授業計画を立てる・事前アンケート調査 研究協力者（内諾済）との面会・授業実践 事後アンケート・生徒の英語力に関わるデータの集積・分析 2019年度：研究報告書（論文）作成、学会発表 2020年度：生徒の思考力育成及び授業ディベートに資する英語教材を作成する。 | |
| ④実施方法 | 成果発表 | 学会等発表・論文発表（アカデミア紀要・その他）・出版・HP掲載 |
| | 外部資金 | 申請（検討中）・不要 |
| | 他機関との連携等 | <ul style="list-style-type: none"> ▪ データ収集、研究協力者との面会等については、教育委員会に周知の上、学校長の許可を得た上で実施する。 ▪ 学習指導要領、国・県の教育施策の動向をはじめ、県教育委員会、総合教育センターと情報交換の機会を設けることとする。 |

成果物等

| | | |
|------|-----------|---|
| ⑤成果等 | 成果物及びその普及 | 2019年度： ◇ Introducing Debate Into the English Classroom (Research-Oriented Short Presentation)(JALT 名古屋大会 口頭発表：令和元年11月) ◇ “Introducing Debate into the English Classroom”（令和2年6月 国際言語文化アカデミア紀要） |
| | 講座への反映 | 2019年度： ◇ アドヴァンスト研修、およびディベート関連研修において、学校でのデータ収集の成果を活用した。 |

自己評価

| 評価項目 | 評価の視点 | 評価結果 |
|----------|---|--|
| ⑥目標達成度 | ◇当初計画で立てた目標を達成できたか。 ◇研究成果は、十分な実績を得られたか。報告書作成、ホームページ掲載などにより、普及を図れたか。 | A. 達成 B. おおむね達成 C. やや不十分 D. 未達成 |
| | 【評価結果の理由】 ◇ 予定された口頭発表、および論文を完成させることができた。 | |
| ⑦成果の有効性 | ◇研究成果は活用されているか。研究成果を実際に活用した者から満足な評価を得られているか。 ◇アカデミアが実施する研修講座に反映されているか。 | A. 達成 B. おおむね達成 C. やや不十分 D. 未達成 |
| | 【評価結果の理由】 ◇ 研究成果を、より多くの学校で活用可能な形にするための資料作成が必要である。 | |
| ⑧今後の改善方策 | 上記の評価結果を踏まえ、今後改善すべき点等 ◇ 英語教師が授業で簡単なディベート活動に挑戦しようと思えるような英語ディベート教材を作成する。 | |

自己評価書（研究活動用）

講座群 外国語・異文化理解のための教員研修

評価者 グエン・トアー

実績概要

| | | |
|-------|---|--|
| 研究テーマ | 通常授業にディベートを導入するための効果的なシラバスデザインに関する調査研究（継続） | |
| ①目的 | 神奈川県内の公立高校の各授業において、教員が効果的かつ簡潔なディベートに関する授業プランを作成するために、英語の授業でディベートを導入するための様々な方法を検討する。さらに、生徒のニーズにあったより良い授業を行うために、ディベートに対する生徒の声や意見を収集・分析する。 | |
| ②目標 | 成果物： 研究報告書、指導方法、ワークシート、評価ルーブリック等 成果物の普及： ウェブページ等で公表し、関係諸機関への周知を図る。 講座への反映： 平成30年度以降の講座に反映させる。 | |
| ③実施内容 | 実施期間： 2018年度～2020年度（最終発表：2020年度） 推進体制： アカデミア教員1名（グエン） 2018年度： ディベート教材作成・授業計画を立てる・事前アンケート調査 研究協力者（内諾済）との面会・授業実践 事後アンケート・生徒の英語力に関わるデータの集積・分析 2019年度： 研究報告書（論文）作成、学会発表 2020年度： 生徒の思考力育成及び授業ディベートに資する英語教材を作成した。 | |
| ④実施方法 | 成果発表 | <input type="checkbox"/> 学会等発表 <input type="checkbox"/> 論文発表 <input type="checkbox"/> アカデミア紀要 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 出版 <input type="checkbox"/> HP掲載 |
| | 外部資金 | 申請（検討中） <input type="checkbox"/> 不要 |
| | 他機関との連携等 | <ul style="list-style-type: none"> ▪ データ収集、研究協力者との面会等については、教育委員会に周知の上、学校長の許可を得た上で実施する。 ▪ 学習指導要領、国・県の教育施策の動向をはじめ、県教育委員会、総合教育センターと情報交換の機会を設けることとする。 |

成果物等

| | | |
|------|-----------|---|
| ⑤成果等 | 成果物及びその普及 | 2020年度： 神奈川県立国際言語文化アカデミア紀要(第9号)11月, 2020. 「Introducing Debate Into the English Classroom」 |
| | 講座への反映 | 2020年度： アドヴァンスト研修、およびディベート関連研修、さらに思考力育成に関する講座において、学校でのデータ収集の成果を活用した。 |

自己評価

| 評価項目 | 評価の視点 | 評価結果 |
|----------|---|--|
| ⑥目標達成度 | ◇当初計画で立てた目標を達成できたか。 ◇研究成果は、十分な実績を得られたか。報告書作成、ホームページ掲載などにより、普及を図れたか。 | A. 達成 B. おおむね達成 C. やや不十分 D. 未達成 |
| | 【評価結果の理由】 ◇ 予定された口頭発表、および論文を完成させることができた。 | |
| ⑦成果の有効性 | ◇研究成果は活用されているか。研究成果を実際に活用した者から満足な評価を得られているか。 ◇アカデミアが実施する研修講座に反映されているか。 | A. 達成 B. おおむね達成 C. やや不十分 D. 未達成 |
| | 【評価結果の理由】 ◇ ディベートの教室実践のための研究成果をもとに、今後英語教育に求められる思考力育成のための実践にむけての指導方法や教材開発のノウハウも蓄積することができた。 | |
| ⑧今後の改善方策 | 上記の評価結果を踏まえ、今後改善すべき点等 ◇ 英語教育におけるディベートおよび思考力育成指導を、生徒の実情やニーズに応じて行う方法やそのための教材づくりについて更に研究を継続する。 | |

自己評価書（研究活動用）

講座群 外国語・異文化理解のための教員研修

評価者 江原美明

実績概要

| | | |
|-------|--|--|
| 研究テーマ | 中・高等学校における組織的英語授業改善のためのリフレクションツールの開発（継続） | |
| ①目的 | 本研究は、組織的授業改善や振り返りを促進するための「リフレクションツール」の開発を通して、学校現場での教師集団の自主的・自律的な指導力向上に寄与することを目的とする。 | |
| ②目標 | 授業視察、教員へのアンケート・聞き取り調査等をもとに、「日常的省察のためのポートフォリオ」、「授業観察の視点を提供するためのリスト」、「テスト・教材作成のための手引き」からなるツールを作成し、試行・フィードバックによる改訂を経て、完成・公開する。 成果物：2020年度（当初予定 2021年度） 「組織的英語授業改善のためのリフレクションツール」 成果物の普及： ウェブページ等で公表し、関係諸機関への周知を図る。 講座への反映： 2020年度の講座に研究成果の一部を反映させる。 | |
| ③実施内容 | 実施期間： 2019年度～2020年度（最終発表：2020年度） 推進体制： アカデミア教員2名（江原、村越） および大学英語教育学会教師認知研究会 2019年度： 理論研究 中・高等学校へのアンケート調査および聞き取り調査 2020年度： 授業改善リフレクションツールの作成・試行 および改訂、Web等による公開 | |
| ④実施方法 | 成果発表 | 学会等発表・論文発表（アカデミア紀要・その他）・出版・HP掲載 |
| | 外部資金 | 申請（検討中）・不要 |
| | 他機関との連携等 | <ul style="list-style-type: none"> ▪ 学習指導要領、国・県の教育施策の動向をはじめ、県教育委員会、総合教育センターと情報交換の機会を設けることとする。 ▪ 大規模質問紙調査においては県教育委員会と連絡調整を図る。 |

成果物等

| | | |
|------|-----------|--|
| ⑤成果等 | 成果物及びその普及 | 2019年度： (1) Quality Enhancement Factors for EFL Instruction (JALT 名古屋大会 口頭発表：令和元年11月) (2) 「英語授業の効果を高める促進要素の特定とその推移－新学習指導要領に基づく授業に向けた示唆－（村越・江原）」（令和2年6月 国際言語文化アカデミア紀要） |
| | 講座への反映 | 2019年度： 英語教育アドヴァンスト研修他 |

自己評価

| 評価項目 | 評価の視点 | 評価結果 |
|----------|--|--|
| ⑥目標達成度 | <p>◇当初計画で立てた目標を達成できたか。</p> <p>◇研究成果は、十分な実績を得られたか。報告書作成、ホームページ掲載などにより、普及を図れたか。</p> | <p>A. 達成</p> <p>B. おおむね達成</p> <p>C. やや不十分</p> <p>D. 未達成</p> |
| | <p>【評価結果の理由】</p> <p>◇研究成果を紀要にまとめ、予定されたデータの収集を行うことができた。</p> <p>◇学会発表（JALT静岡2019）では、聴衆との有意義な協議の機会を持った。</p> <p>◇アンケート調査等は2020年度に実施することとした。</p> | |
| ⑦成果の有効性 | <p>◇研究成果は活用されているか。研究成果を実際に活用した者から満足な評価を得られているか。</p> <p>◇アカデミアが実施する研修講座に反映されているか。</p> | <p>A. 達成</p> <p>B. おおむね達成</p> <p>C. やや不十分</p> <p>D. 未達成</p> |
| | <p>【評価結果の理由】</p> <p>◇研究の結果、教師の教室における特定の行動や働きかけ（enhancement factors）と、授業の評価には相関が認められ、アドヴァンスト研修を通して身に付けた、指導に対する基本的態度の変容が授業改善に寄与していることがデータから明らかになった。</p> | |
| ⑧今後の改善方策 | <p>上記の評価結果を踏まえ、今後改善すべき点等</p> <p>◇令和2年度は、これまでのアカデミアにおける10年間の取組を総括する年度であるため、当初の研究計画に基づきながら、同時に現場の教員に役立つ資料提供をすべく、研修参加教員から収集したハンドアウト等も含め、過去のデータを多面的に分析したい。</p> | |

自己評価書（研究活動用）

講座群 外国語・異文化理解のための教員研修

評価者 江原美明

実績概要

| | | |
|-------|--|--|
| 研究テーマ | 中・高等学校における組織的英語授業改善のためのリフレクションツールの開発（継続） | |
| ①目的 | 本研究は、組織的授業改善や振り返りを促進するための「リフレクションツール」の開発を通して、学校現場での教師集団の自主的・自律的な指導力向上に寄与することを目的とする。 | |
| ②目標 | 授業視察、教員へのアンケート・聞き取り調査等をもとに、「日常的省察のためのポートフォリオ」、「授業観察の視点を提供するためのリスト」、「テスト・教材作成のための手引き」からなるツールを作成し、試行・フィードバックによる改訂を経て、完成・公開する。 成果物：2020年度（当初予定 2021年度） 「組織的英語授業改善のためのリフレクションツール」 成果物の普及： ウェブページ等で公表し、関係諸機関への周知を図る。 講座への反映： 2020年度の講座に研究成果の一部を反映させる。 | |
| ③実施内容 | 実施期間： 2019年度～2020年度（最終発表：2020年度） 推進体制： アカデミア教員2名（江原、村越） および大学英語教育学会教師認知研究会 2019年度： 理論研究 2020年度： 授業改善リフレクションツールの作成・試行・改訂の上、 データシートを総合教育センターへ引き継ぐこととした。 | |
| ④実施方法 | 成果発表 | 学会等発表・論文発表（アカデミア紀要・その他）・出版・HP掲載 |
| | 外部資金 | 申請（検討中）・不要 |
| | 他機関との連携等 | <ul style="list-style-type: none"> ▪ 学習指導要領、国・県の教育施策の動向をはじめ、県教育委員会、総合教育センターと情報交換の機会を設けることとする。 ▪ 大規模質問紙調査においては県教育委員会と連絡調整を図る。 |

成果物等

| | | |
|------|-----------|---|
| ⑤成果等 | 成果物及びその普及 | 2020年度： 神奈川県立国際言語文化アカデミア紀要(第9号)11月, 2020. 「英語授業の効果を高める促進要素の特定とその推移－新学習指導要領に基づく授業に向けた示唆－」（江原・村越） |
| | 講座への反映 | 2020年度： 英語教育アドヴァンスト研修他 |

自己評価

| 評価項目 | 評価の視点 | 評価結果 |
|-----------|--|--|
| ⑥ 目標達成度 | <p>◇当初計画で立てた目標を達成できたか。</p> <p>◇研究成果は、十分な実績を得られたか。報告書作成、ホームページ掲載などにより、普及を図れたか。</p> | <p>A. 達成</p> <p>B. おおむね達成</p> <p>C. やや不十分</p> <p>D. 未達成</p> |
| | <p>【評価結果の理由】</p> <p>◇研究成果を紀要にまとめ、研修講座においてもその知見を参加者と共有することができた。</p> <p>◇予定されたアンケート調査等のうち一部を2020年度に実施することができた。（面接実地調査等はコロナウイルス感染予防等の見地から中止）</p> | |
| ⑦ 成果の有効性 | <p>◇研究成果は活用されているか。研究成果を実際に活用した者から満足な評価を得られているか。</p> <p>◇アカデミアが実施する研修講座に反映されているか。</p> | <p>A. 達成</p> <p>B. おおむね達成</p> <p>C. やや不十分</p> <p>D. 未達成</p> |
| | <p>【評価結果の理由】</p> <p>◇教師の教室における特定の行動や働きかけ（enhancement factors）の効果について、論文をはじめ、各種研修講座で具体的な指導方法への応用に関する内容を扱った。</p> <p>◇研究の結果整理したデータや「リフレクションツール」は、総合教育センターにデジタルアーカイブとして移管することで、2021年度以降に実施される英語教員研修講座において、さらなる波及効果が期待できる。</p> | |
| ⑧ 今後の改善方策 | <p>上記の評価結果を踏まえ、今後改善すべき点等</p> <p>◇2021年度から総合教育センターで実施される「英語教育中核教員育成研修」および各種英語教員研修における活用を通して、さらなる内容の充実、研究の継続を図る。</p> | |